

1 決算等の概要

(1) 総計決算

令和3年度一般会計及び特別会計の総計決算額は次表のとおりで、歳入決算額 36,267,767,439 円、歳出決算額 35,561,870,594 円、差引額 705,896,845 円の黒字となっている。

(図表1) 歳入歳出決算総括表

(単位：円)

会計別	区分	歳入決算額	歳出決算額	差引額
一	般 会 計	24,952,690,575	24,588,182,880	364,507,695
特	別 会 計	11,315,076,864	10,973,687,714	341,389,150
	国民健康保険事業	5,840,301,967	5,623,184,543	217,117,424
	後期高齢者医療	1,024,939,695	995,249,533	29,690,162
	介護保険事業	4,430,567,087	4,355,244,886	75,322,201
	住宅新築資金等貸付事業	10,968,116	8,752	10,959,364
	工業団地整備事業	8,299,999	0	8,299,999
合	計	36,267,767,439	35,561,870,594	705,896,845

(2) 純計決算

総計決算額には、各会計相互間の繰入金及び繰出金が重複して計上されているものがあるので、これを控除した純計決算額は、次表のとおりである。

(図表2) 一般会計・特別会計純計決算表

(単位：円)

	繰入額	繰出額	純 計 決 算 額		
			歳入	歳出	差引額
一 般 会 計	0	1,343,894,705	24,952,690,575	23,244,288,175	1,708,402,400
特 別 会 計	1,343,894,705	0	9,971,182,159	10,973,687,714	△ 1,002,505,555
国民健康保険	480,779,899	0	5,359,522,068	5,623,184,543	△ 263,662,475
後期高齢者医療	183,006,533	0	841,933,162	995,249,533	△ 153,316,371
介護保険	680,108,273	0	3,750,458,814	4,355,244,886	△ 604,786,072
住宅新築資金等貸付	0	0	10,968,116	8,752	10,959,364
工業団地整備	0	0	8,299,999	0	8,299,999
合 計	1,343,894,705	1,343,894,705	34,923,872,734	34,217,975,889	705,896,845

歳入純計決算額 34,923,872,734 円、歳出純計決算額 34,217,975,889 円で、差引額 705,896,845 円の黒字となっている。

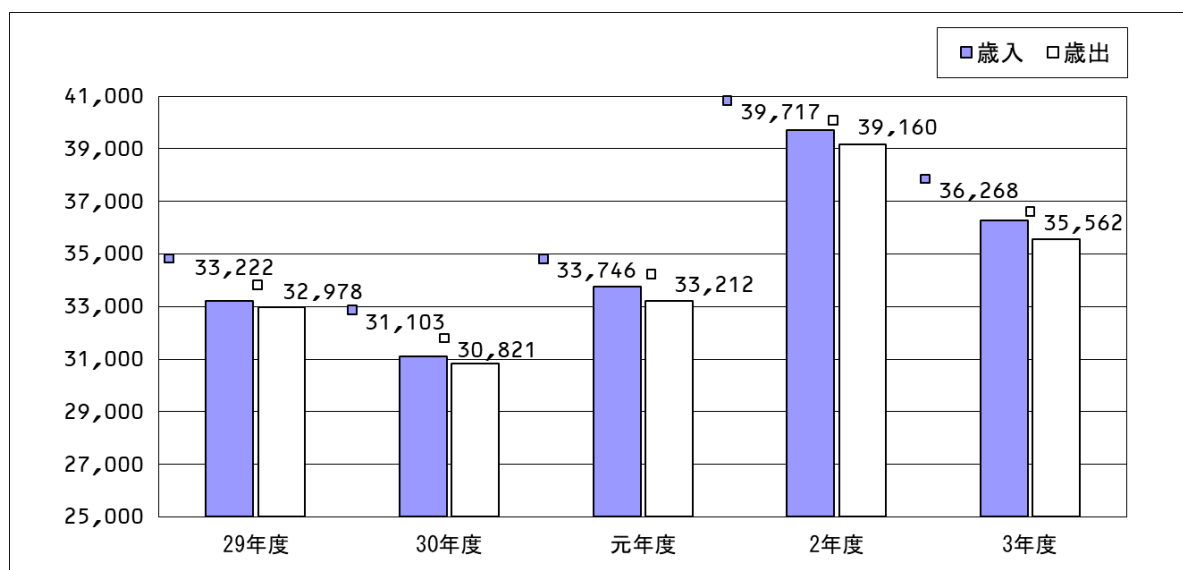
一般会計から特別会計への繰出金は 1,343,894,705 円で、その内訳は国民健康保険事業特別会計に 480,779,899 円、後期高齢者医療特別会計に 183,006,533 円、介護保険事業特別会計に 680,108,273 円、それぞれ繰入れられている。

(3) 決算規模の推移

最近5か年の総計決算の推移を示すと、次表のとおりである。

(図表3) 最近5か年の総計決算の推移

(単位：百万円)



(4) 収支状況

一般会計及び特別会計の決算収支状況は、決算審査資料第1表「各会計決算概況（実質収支）前年度比較表」（64頁）のとおりで、過去3か年の総計決算収支状況は、次表のとおりである。

(図表4) 年度別総計決算の収支状況

(単位：円)

区分	3年度	2年度	元年度
歳入総額	36,267,767,439	39,716,520,594	33,745,739,173
歳出総額	35,561,870,594	39,159,592,614	33,211,814,907
歳入歳出差引額	705,896,845	556,927,980	533,924,266
翌年度へ繰り越すべき財源	53,926,050	91,304,616	44,958,000
実質収支	651,970,795	465,623,364	488,966,266
単年度収支	186,347,431	△ 23,342,902	249,671,251

総計決算における歳入歳出差引額は、705,896,845円の黒字となっており、この差引額から翌年度へ繰り越すべき財源53,926,050円を差引いた実質収支も651,970,795円の黒字決算となっている。

なお、実質収支には前年度までの剰余金が含まれており、単年度の収支をみるためには、本年度の実質収支から前年度の実質収支を控除する必要がある。

本年度の単年度収支は、186,347,431円の黒字となっている。

(5) 財政状況の指標

令和3年度における主な財政指標は次のとおりである。

(図表5) 財政状況の指標の推移

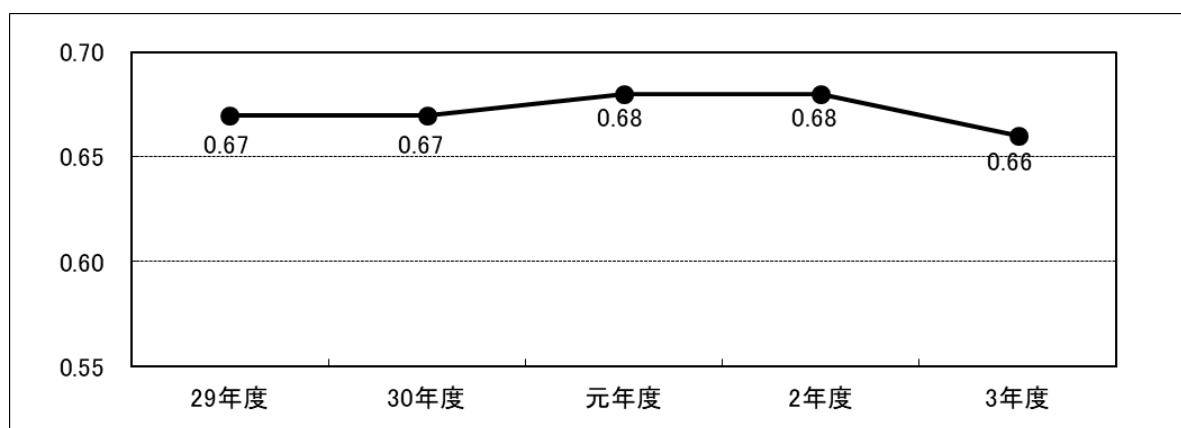
区 分	29 年 度	30 年 度	元 年 度	2 年 度	3 年 度
財 政 力 指 数	0.67	0.67	0.68	0.68	0.66
経 常 収 支 比 率 (%)	98.3	98.6	98.5	97.0	91.4
実 質 公 債 費 比 率 (%)	11.9	10.2	9.1	7.8	8.0
将 来 負 担 比 率 (%)	56.2	41.9	41.5	23.6	18.7

ア 財政力指数

財政力指数は、財政上の強弱を示す指標として用いられているもので、普通交付税の算定に用いる基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3か年度の平均値をいい、この指数が整数「1」に近く、あるいは「1」を超えるほど財源に余裕があるものとされている。

本年度の財政力指数は0.66で前年度の0.68に比べ0.02ポイント減少し、悪化している。

(図表6) 最近5か年の財政力指数の推移



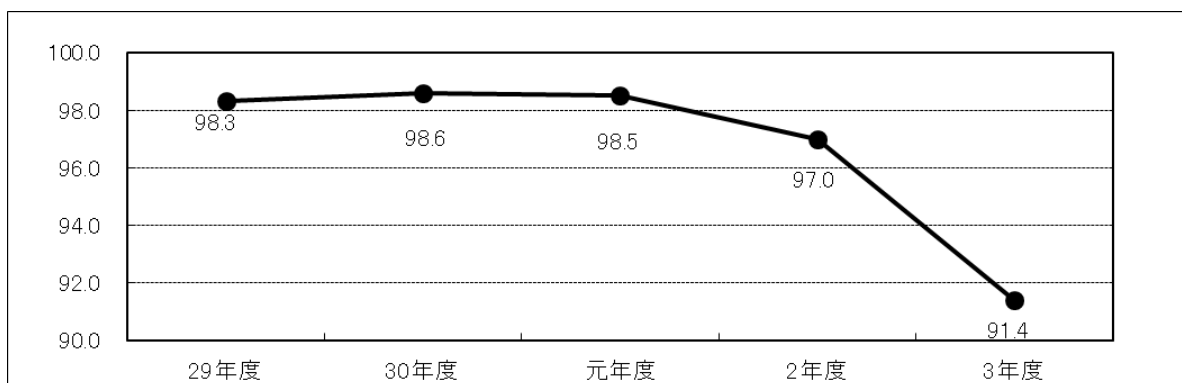
イ 経常収支比率

経常収支比率は、財政構造に弾力性があるかどうかを判断するもので、人件費、扶助費、公債費等の義務的経常経費に、市税、地方交付税、地方譲与税を中心とした経常一般財源がどの程度充当されたかを示す比率で、100%に近いほど弾力性に欠けるとされ、一般的に市にあっては70~80%が標準的であるといわれている。

本年度の経常収支比率は、91.4%で前年度の97.0%に比べ5.6ポイント減少し、改善している。

(図表7) 最近5か年の経常収支比率の推移

(単位：%)



ウ 実質公債費比率

実質公債費比率は、地方債の元利償還金及び準元利償還金（公営企業の公債費に対する繰出金等）が財政に及ぼす負担を示す指標であり、過去3年間の平均値とされている。

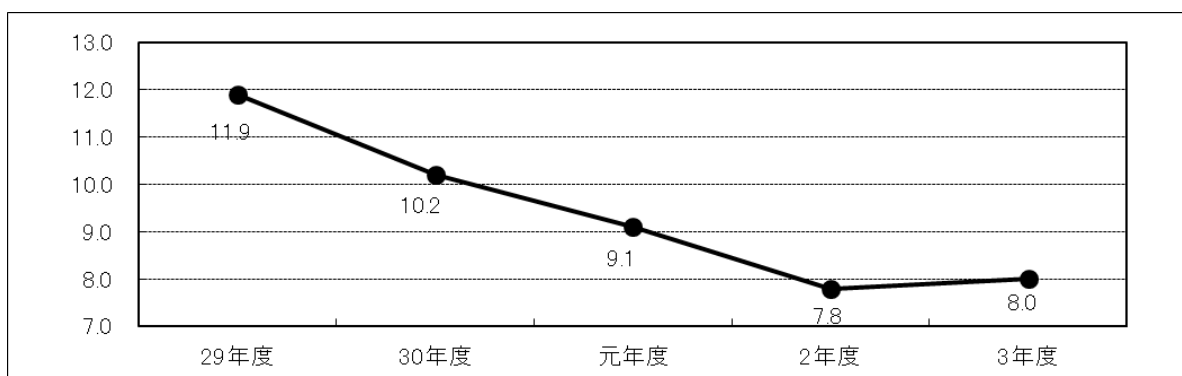
この比率が18%以上の団体は起債にあたり許可が必要になり、25%以上の団体については一定の地方債の起債が制限されることとなる。

また、地方公共団体の財政の健全化に関する法律において、健全化判断比率の一つとして位置付けられており、早期健全化基準は25%、財政再生基準は35%とされている。

本年度の実質公債費比率は8.0%で、前年度の7.8%に比べ0.2ポイント増加し、悪化している。

(図表8) 最近5か年の実質公債費比率の推移

(単位：%)



エ 将来負担比率

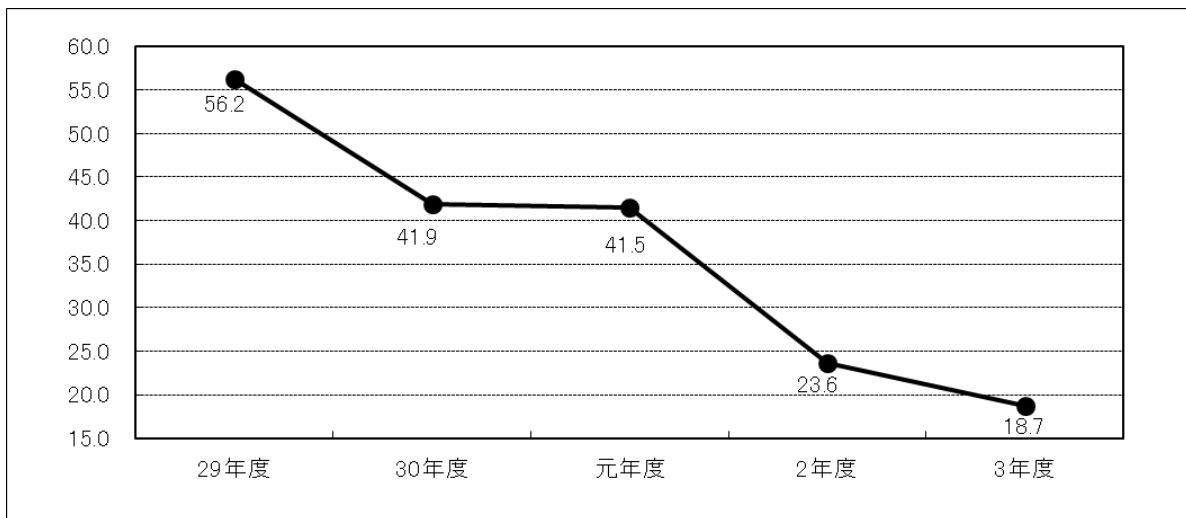
将来負担比率は、小郡市が将来的に負担する可能性がある実質的な負債の総額の標準財政規模に対する比率。

地方公共団体の財政の健全化に関する法律において、健全化判断比率の一つとして位置付けられており、早期健全化基準は350%とされている。

本年度の将来負担比率は18.7%で、前年度の23.6%に比べ4.9ポイント減少し、改善している。

(図表9) 最近5か年の将来負担比率の推移

(単位：%)



2 一般会計

(1) 決算の規模

一般会計の決算の規模は、次表のとおりである。

(図表 10) 決算規模

(単位：円・%)

	3 年 度	2 年 度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	25,410,800,000	29,727,913,000	△ 4,317,113,000	△ 14.52
歳 入 決 算 額	24,952,690,575	28,626,028,603	△ 3,673,338,028	△ 12.83
歳 出 決 算 額	24,588,182,880	28,295,328,061	△ 3,707,145,181	△ 13.10
歳入歳出差引額	364,507,695	330,700,542	33,807,153	10.22

予算現額 25,410,800,000 円に対し、歳入決算額 24,952,690,575 円、歳出決算額 24,588,182,880 円で、歳入歳出差引額 364,507,695 円となっている。

これを前年度と比較すると、予算現額は 4,317,113,000 円(14.52%)の減、歳入決算額は 3,673,338,028 円(12.83%)の減、歳出決算額は 3,707,145,181 円(13.10%)の減となっている。

(2) 収支状況

一般会計の収支状況は、次表のとおりである。

(図表 11) 収支状況

(単位：円・%)

	3 年 度	2 年 度	増 減 額	増 減 率
A 歳 入 決 算 額	24,952,690,575	28,626,028,603	△ 3,673,338,028	△ 12.83
B 歳 出 決 算 額	24,588,182,880	28,295,328,061	△ 3,707,145,181	△ 13.10
C 形式収支(A-B)	364,507,695	330,700,542	33,807,153	10.22
D 翌年度へ繰り越すべき財源	53,926,050	91,304,616	△ 37,378,566	△ 40.94
E 実質収支(C-D)	310,581,645	239,395,926	71,185,719	29.74
F 前年度実質収支	239,395,926	210,788,212	28,607,714	13.57
G 単年度収支(E-F)	71,185,719	28,607,714	42,578,005	148.83

収支状況は、決算審査資料第 1 表「各会計決算概況（実質収支）前年度比較表」（64 頁）のとおりで、歳入歳出差引額（形式収支）は、364,507,695 円の黒字である。この形式収支には翌年度へ繰り越すべき財源 53,926,050 円が含まれているので、これを差引いた実質収支は 310,581,645 円の黒字決算となっている。

この実質収支から前年度実質収支 239,395,926 円を差引いた単年度収支は、71,185,719 円の黒字となっている。

(3) 歳入

一般会計の歳入状況は、次表のとおりである。

(図表 12) 歳入の状況

(単位：円・%)

	3 年 度	2 年 度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	25,410,800,000	29,727,913,000	△ 4,317,113,000	△ 14.52
調 定 額	25,292,335,313	29,283,234,855	△ 3,990,899,542	△ 13.63
収 入 済 額	24,952,690,575	28,626,028,603	△ 3,673,338,028	△ 12.83
不 納 欠 損 額	8,984,360	6,197,904	2,786,456	44.96
収 入 未 済 額	330,660,378	651,008,348	△ 320,347,970	△ 49.21

歳入の状況は、決算審査資料第2表「一般会計歳入一覧表」(66頁)のとおりで、予算現額に対する収入済額の割合は、98.20%(前年度 96.29%)、調定額に対する割合は98.66%(前年度 97.76%)となっている。

また、収入済額を前年度と比べると3,673,338,028円(12.83%)の減となっている。

収入未済額は330,660,378円で、前年度に比べ320,347,970円(49.21%)の減となっており、その内容は市税180,024,764円、分担金及び負担金8,951,190円、使用料及び手数料7,471,035円、諸収入50,273,439円となっている。他に繰越明許費の未収入特定財源として、国庫支出金78,556,000円、県支出金5,383,950円がある。

ア 財源別歳入の状況

歳入決算額を自主財源と依存財源に分類した比較は、次表のようになっている。

(図表 13) 自主財源・依存財源比較表

(単位：千円・%)

	3 年 度		2 年 度		増 減 額	増 減 率
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比		
自 主 財 源	9,088,216	36.42	9,151,920	31.97	△ 63,704	△ 0.70
依 存 財 源	15,864,475	63.58	19,474,109	68.03	△ 3,609,634	△ 18.54
合 計	24,952,691	100.00	28,626,029	100.00	△ 3,673,338	△ 12.83

自主財源は、地方公共団体が自ら徴収し収納し得る財源で、市税のほか分担金及び負担金、使用料及び手数料、繰入金、諸収入等であり、依存財源は、地方交付税、国庫支出金、県支出金、市債等である。

自主財源額は、前年度に比べ63,704千円(0.70%)減少し、依存財源額についても、3,609,634千円(18.54%)減少している。

本年度の自主財源と依存財源の構成割合は、36.42%対63.58%となっており、前年度に比べ4.45ポイント自主財源が増加し、依存財源が減少している。これは、令和2年度の特別定額給付金事業費補助金の皆減により国庫支出金等の依存財源が大幅に減少したことが主な要因である。

自主財源の確保は、行財政運営の自主性と安定性につながるものであり、今後、積極的な増収に向けてより一層の努力を要望するものである。

イ 款別歳入の状況

歳入の款別決算状況は、決算審査資料第3表「一般会計歳入年度比較表」(68頁)のとおりで、決算額の主なものを見ると次表のようになっている。

(図表 14) 主な款別歳入の状況

(単位：円・%)

	3 年 度		2 年 度		増 減 額
	歳入決算額	構成比	歳入決算額	構成比	
1 款 市 税	6,627,981,955	26.56	6,596,444,876	23.04	31,537,079
12 款 地 方 交 付 税	4,497,774,000	18.03	3,668,084,000	12.81	829,690,000
16 款 国 庫 支 出 金	6,051,865,239	24.25	10,609,188,699	37.06	△ 4,557,323,460
17 款 県 支 出 金	2,111,698,412	8.46	1,916,811,672	6.70	194,886,740
23 款 市 債	1,422,786,000	5.70	1,701,146,000	5.94	△ 278,360,000

これら5科目で歳入総額の83.00%を占めており、それらの決算額を前年度と比較すると市税、地方交付税、県支出金は上回り、国庫支出金、市債は下回っている。

1 款 市 税

(単位：円・%)

	3 年 度	2 年 度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	6,618,417,000	6,620,498,000	△ 2,081,000	△ 0.03
調 定 額	6,814,559,697	6,805,445,919	9,113,778	0.13
収 入 済 額	6,627,981,955	6,596,444,876	31,537,079	0.48
不 納 欠 損 額	6,552,978	6,049,128	503,850	8.33
収 入 未 済 額	180,024,764	202,951,915	△ 22,927,151	△ 11.30

収入済額は、6,627,981,955円で、前年度と比較して31,537,079円(0.48%)の増となっており、歳入総額に占める割合は、26.56%(前年度23.04%)である。

市税の収入状況は、決算審査資料第4表「市税収入状況調」(70頁)のとおりで、最近3か年で比較すると、次表のとおりである。

(図表15) 市税の税目別収入状況

(単位：円・%)

年度	区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	収納率	
3 年 度	市民税	個人	3,100,496,242	3,000,981,168	3,383,747	96,131,327	147,729	96.79
		法人	335,712,225	333,443,735	133,881	2,134,609	0	99.32
	固定資産税	固定資産税	2,779,453,969	2,701,115,161	2,623,550	75,715,258	66,000	97.18
		国有資産等所在市町村交付金	9,006,700	9,006,700	0	0	0	100.00
	軽自動車税	環境性能割	3,456,400	3,456,400	0	0	0	100.00
		種別割	165,005,328	159,444,101	411,800	5,149,427	0	96.63
	市たばこ税	420,534,690	420,534,690	0	0	0	100.00	
	特別土地保有税	894,143	0	0	894,143	0	0	
	入湯税	0	0	0	0	0	—	
	合計	6,814,559,697	6,627,981,955	6,552,978	180,024,764	213,729	97.26	
2 年 度	市民税	個人	3,095,996,050	2,984,771,521	4,209,046	107,015,483	143,402	96.41
		法人	317,920,907	315,015,682	50,000	2,855,225	0	99.09
	固定資産税	固定資産税	2,845,918,391	2,762,023,016	1,240,900	82,654,475	8,100	97.05
		国有資産等所在市町村交付金	5,655,400	5,655,400	0	0	0	100.00
	軽自動車税	環境性能割	3,147,700	3,147,700	0	0	0	100.00
		種別割	160,030,351	153,489,341	549,182	5,991,828	0	95.91
	市たばこ税	372,342,216	372,342,216	0	0	0	100.00	
	特別土地保有税	4,434,904	0	0	4,434,904	0	0	
	入湯税	0	0	0	0	0	—	
	合計	6,805,445,919	6,596,444,876	6,049,128	202,951,915	151,502	96.93	
元 年 度	市民税	個人	3,092,093,409	2,969,423,989	3,107,646	119,561,774	72,572	96.03
		法人	403,675,244	401,102,837	258,300	2,314,107	0	99.36
	固定資産税	固定資産税	2,804,078,459	2,706,127,875	4,324,887	93,625,697	0	96.51
		国有資産等所在市町村交付金	6,005,900	6,005,900	0	0	0	100.00
	軽自動車税	軽自動車税	153,531,602	145,985,501	634,650	6,911,451	0	95.08
		環境性能割	1,108,800	1,108,800	0	0	0	100.00
	市たばこ税	476,543,348	476,543,348	0	0	0	100.00	
	特別土地保有税	4,434,904	0	0	4,434,904	0	0	
	入湯税	0	0	0	0	0	—	
	合計	6,941,471,666	6,706,298,250	8,325,483	226,847,933	72,572	96.61	

※令和2年度より、軽自動車税は「軽自動車税(種別割)」に名称変更

市税の収入状況は、収納率97.26%(前年度96.93%)で、前年度に比べて0.33ポイント増加している。

科目ごとの収納率は、個人市民税96.79%(前年度96.41%)、法人市民税99.32%(前年度99.09%)、固定資産税97.18%(前年度97.05%)、国有資産等所在市町村交付金100.00%(前年度100.00%)、軽自動車税環境性能割100.00%(前年度100.00%)、軽自動車税種

別割 96.63%(前年度 95.91%)、市たばこ税 100.00%(前年度 100.00%)となっている。

なお、特別土地保有税については全額徴収猶予をしており、この徴収猶予額を除いた市税全体の収納率は 97.27%(前年度 96.99%)で、前年度に比べ 0.28 ポイント増加している。

収入未済額は、180,024,764 円（特別土地保有税徴収猶予分を含む）で、前年度に比べ 22,927,151 円(11.30%)の減となっている。このうち、特別土地保有税徴収猶予分を除く収入未済額は、179,130,621 円となっている。

本年度の不納欠損額は、6,552,978 円(179 件)で、前年度 6,049,128 円(220 件)に比べ 503,850 円の増となっている。

税目別理由別不納欠損状況は、次表のとおりである。

(図表 16) 税目別理由別不納欠損状況

(単位：件・円)

理由 税目	地方税法第15条の7該当				地方税法第18条該当				合計	
	第4項に基づき、執行停止が3年間継続したとき消滅するもの		第5項に基づき、執行停止後、不納欠損		第1項に基づき、時効により消滅するもの		うち滞納処分執行停止期間中であつたもの			
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
個人市民税	18	445,915	1	16,234	55	2,921,598	55	2,921,598	74	3,383,747
法人市民税	0	0	0	0	1	133,881	1	133,881	1	133,881
固定資産税	2	72,700	3	41,200	33	2,509,650	33	2,509,650	38	2,623,550
軽自動車税	16	103,900	0	0	50	307,900	50	307,900	66	411,800
合計	36	622,515	4	57,434	139	5,873,029	139	5,873,029	179	6,552,978

以上が市税の状況であるが、徴収努力により、収納率は年々増加している。市税は歳入の根幹をなすものであり、財源の確保と税負担の公平を期するうえからも、なお一層の徴収努力を要望するものである。

2 款 地方譲与税

(単位：円・%)

	3 年 度	2 年 度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	208,812,000	208,028,000	784,000	0.38
調 定 額	208,811,000	205,222,000	3,589,000	1.75
収 入 済 額	208,811,000	205,222,000	3,589,000	1.75
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—

収入済額は、208,811,000 円で、歳入総額の 0.84%を占めており、前年度に比べ 3,589,000 円(1.75%)の増となっている。

地方譲与税の収入状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(図表 17) 地方譲与税の収入状況

(単位：円・%)

項	3 年 度		2 年 度		増 減 額	増 減 率
	収 入 済 額	構 成 比	収 入 済 額	構 成 比		
自動車重量譲与税	151,139,000	72.38	149,195,000	72.70	1,944,000	1.30
地方揮発油譲与税	52,861,000	25.32	51,279,000	24.99	1,582,000	3.09
地方道路譲与税	0	0	0	0	0	—
森林環境譲与税	4,811,000	2.30	4,748,000	2.31	63,000	1.33
合 計	208,811,000	100.00	205,222,000	100.00	3,589,000	1.75

3 款 利子割交付金

(単位：円・%)

	3 年 度	2 年 度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	4,000,000	5,135,000	△ 1,135,000	△ 22.10
調 定 額	4,070,000	5,135,000	△ 1,065,000	△ 20.74
収 入 済 額	4,070,000	5,135,000	△ 1,065,000	△ 20.74
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—

収入済額は、4,070,000 円で、歳入総額の 0.02%を占めており、前年度に比べ 1,065,000 円(20.74%)の減となっている。

4 款 配当割交付金

(単位：円・%)

	3 年 度	2 年 度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	40,966,000	25,000,000	15,966,000	63.86
調 定 額	40,966,000	25,787,000	15,179,000	58.86
収 入 済 額	40,966,000	25,787,000	15,179,000	58.86
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—

収入済額は、40,966,000 円で、歳入総額の 0.16%を占めており、前年度に比べ 15,179,000 円(58.86%)の増となっている。

5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円・%)

	3年度	2年度	増減額	増減率
予算現額	45,800,000	33,615,000	12,185,000	36.25
調定額	47,780,000	33,615,000	14,165,000	42.14
収入済額	47,780,000	33,615,000	14,165,000	42.14
不納欠損額	0	0	0	—
収入未済額	0	0	0	—

収入済額は 47,780,000 円で、歳入総額の 0.19%を占めており、前年度に比べ 14,165,000 円(42.14%)の増となっている。

6款 法人事業税交付金

(単位：円・%)

	3年度	2年度	増減額	増減率
予算現額	65,316,000	32,467,000	32,849,000	101.18
調定額	65,316,000	32,467,000	32,849,000	101.18
収入済額	65,316,000	32,467,000	32,849,000	101.18
不納欠損額	0	0	0	—
収入未済額	0	0	0	—

収入済額は、65,316,000 円で、歳入総額の 0.26%を占めており、前年度に比べ 32,849,000 円(101.18%)の増となっている。

7款 地方消費税交付金

(単位：円・%)

	3年度	2年度	増減額	増減率
予算現額	1,252,679,000	1,138,395,000	114,284,000	10.04
調定額	1,252,679,000	1,138,395,000	114,284,000	10.04
収入済額	1,252,679,000	1,138,395,000	114,284,000	10.04
不納欠損額	0	0	0	—
収入未済額	0	0	0	—

収入済額は、1,252,679,000 円で、歳入総額の 5.02%を占めており、前年度に比べ 114,284,000 円(10.04%)の増となっている。

8 款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：円・%)

	3 年 度	2 年 度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	17,000,000	17,073,000	△ 73,000	△ 0.43
調 定 額	18,362,050	17,072,825	1,289,225	7.55
収 入 済 額	18,362,050	17,072,825	1,289,225	7.55
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—

収入済額は、18,362,050 円で、歳入総額の 0.07%を占めており、前年度に比べ 1,289,225 円(7.55%)の増となっている。

9 款 環境性能割交付金

(単位：円・%)

	3 年 度	2 年 度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	25,851,000	31,000,000	△ 5,149,000	△ 16.61
調 定 額	25,851,000	25,697,000	154,000	0.60
収 入 済 額	25,851,000	25,697,000	154,000	0.60
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—

収入済額は、25,851,000 円で、歳入総額の 0.10%を占めており、前年度に比べ 154,000 円(0.60%)の増となっている。

10 款 国有提供施設等所在市町村助成交付金

(単位：円・%)

	3 年 度	2 年 度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	8,000,000	8,000,000	0	0
調 定 額	7,614,000	7,740,000	△ 126,000	△ 1.63
収 入 済 額	7,614,000	7,740,000	△ 126,000	△ 1.63
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—

収入済額は、7,614,000 円で、歳入総額の 0.03%を占めており、前年度に比べ 126,000 円(1.63%)の減となっている。

1 1 款 地方特例交付金

(単位：円・%)

	3 年 度	2 年 度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	98,459,000	76,997,000	21,462,000	27.87
調 定 額	98,459,000	76,997,000	21,462,000	27.87
収 入 済 額	98,459,000	76,997,000	21,462,000	27.87
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—

収入済額は、98,459,000 円で、歳入総額の 0.39%を占めており、前年度に比べ 21,462,000 円(27.87%)の増となっている。

1 2 款 地方交付税

(単位：円・%)

	3 年 度	2 年 度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	4,497,774,000	3,668,084,000	829,690,000	22.62
調 定 額	4,497,774,000	3,668,084,000	829,690,000	22.62
収 入 済 額	4,497,774,000	3,668,084,000	829,690,000	22.62
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—

収入済額は、4,497,774,000 円で、歳入総額の 18.03%を占めており、前年度に比べ 829,690,000 円(22.62%)の増となっている。

地方交付税は市税とともに本市の主要財源となっており、地方交付税の収入状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(図表 18) 地方交付税の収入状況

(単位：円・%)

細 節	3 年 度		2 年 度		増 減 額	増 減 率
	収 入 済 額	構成比	収 入 済 額	構成比		
普 通 交 付 税	3,890,515,000	86.50	3,093,439,000	84.33	797,076,000	25.77
特 別 交 付 税	607,259,000	13.50	574,645,000	15.67	32,614,000	5.68
合 計	4,497,774,000	100.00	3,668,084,000	100.00	829,690,000	22.62

13款 交通安全対策特別交付金

(単位：円・%)

	3年度	2年度	増減額	増減率
予算現額	9,500,000	10,000,000	△ 500,000	△ 5.00
調定額	10,444,000	10,750,000	△ 306,000	△ 2.85
収入済額	10,444,000	10,750,000	△ 306,000	△ 2.85
不納欠損額	0	0	0	—
収入未済額	0	0	0	—

収入済額は、10,444,000円で、歳入総額の0.04%を占めており、前年度に比べ306,000円(2.85%)の減となっている。

14款 分担金及び負担金

(単位：円・%)

	3年度	2年度	増減額	増減率
予算現額	197,880,000	196,427,000	1,453,000	0.74
調定額	193,623,100	174,510,138	19,112,962	10.95
収入済額	184,519,910	165,365,728	19,154,182	11.58
不納欠損額	152,000	0	152,000	皆増
収入未済額	8,951,190	9,144,410	△ 193,220	△ 2.11

収入済額は、184,519,910円で、歳入総額の0.74%を占めており、前年度に比べ19,154,182円(11.58%)の増となっている。

分担金及び負担金の収入状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(図表19) 分担金及び負担金の収入状況

(単位：円・%)

項	目	3年度		2年度		増減額	増減率
		収入済額	構成比	収入済額	構成比		
分担金	衛生費分担金	3,109,410	1.69	4,393,930	2.66	△ 1,284,520	△ 29.23
	農林水産業費分担金	14,574,070	7.90	9,481,288	5.73	5,092,782	53.71
負担金	民生費負担金	166,836,430	90.42	151,490,510	91.61	15,345,920	10.13
合計		184,519,910	100.00	165,365,728	100.00	19,154,182	11.58

収入内容の主なものは、農林水産業費分担金の県営農業水利施設保全合理化事業分担金 11,810,013円、民生費負担金の老人福祉施設入所自己負担金 12,437,110円、公立保育所入所保護者負担金 23,493,410円、私立保育所入所保護者負担金 129,455,310円である。

不納欠損額は、152,000円で、その内容は、民生費負担金の私立保育所入所保護者負担金(過年度分)で、地方自治法第236条第1項による時効完成(1件)となっている。

収入未済額は、8,951,190円で、前年度に比べ193,220円(2.11%)の減となっており、その内容は、民生費負担金の老人福祉施設入所自己負担金 65,000円(滞納件数2件)、

老人福祉施設入所自己負担金（過年度分）137,500円（滞納件数1件）、公立保育所入所保護者負担金176,560円（滞納件数1件）、公立保育所入所保護者負担金（過年度分）677,000円（滞納件数9件）、私立保育所入所保護者負担金961,820円（滞納件数15件）、私立保育所入所保護者負担金（過年度分）6,253,550円（滞納件数46件）、知的障害者福祉施設入所者負担金679,760円（滞納件数1件）である。

この収入未済額の徴収については、受益者負担の原則からも、組織的取組を強化し、なお一層の努力を要望するものである。

15款 使用料及び手数料

（単位：円・％）

	3年度	2年度	増減額	増減率
予算現額	341,231,000	338,974,000	2,257,000	0.67
調定額	304,215,356	313,824,101	△9,608,745	△3.06
収入済額	296,744,321	306,903,123	△10,158,802	△3.31
不納欠損額	0	0	0	—
収入未済額	7,471,035	6,920,978	550,057	7.95

収入済額は、296,744,321円で、歳入総額の1.19%を占めており、前年度に比べ10,158,802円(3.31%)の減となっている。

使用料及び手数料の収入状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

（図表20）使用料及び手数料の収入状況

（単位：円・％）

項	目	3年度		2年度		増減額	増減率
		収入済額	構成比	収入済額	構成比		
使用料	総務使用料	6,537,504	2.20	6,468,994	2.11	68,510	1.06
	民生使用料	516,630	0.17	493,059	0.16	23,571	4.78
	衛生使用料	25,683,109	8.65	21,238,180	6.92	4,444,929	20.93
	農林水産使用料	72,836	0.02	47,865	0.02	24,971	52.17
	土木使用料	64,318,177	21.67	59,707,907	19.45	4,610,270	7.72
	教育使用料	22,280,626	7.51	22,358,882	7.29	△78,256	△0.35
手数料	総務手数料	4,601,239	1.55	4,787,886	1.56	△186,647	△3.90
	衛生手数料	151,844,900	51.17	170,241,600	55.47	△18,396,700	△10.81
	土木手数料	233,800	0.08	278,000	0.09	△44,200	△15.90
	農林水産業手数料	143,100	0.05	161,700	0.05	△18,600	△11.50
	民生手数料	11,000	0.00	15,400	0.01	△4,400	△28.57
証紙収入	証紙収入	20,501,400	6.91	21,103,650	6.88	△602,250	△2.85
合計		296,744,321	100.00	306,903,123	100.00	△10,158,802	△3.31

収入内容の主なものは、衛生使用料の葬斎場使用料19,952,500円、土木使用料の市営住宅使用料（現年分）48,511,850円、衛生手数料のごみ処理手数料149,876,740円、証

紙収入の戸籍住民基本台帳手数料 16,552,350 円である。

収入未済額は、7,471,035 円で、前年度に比べ 550,057 円(7.95%)の増となっており、その内容は、土木使用料の公園使用料 550 円(滞納件数 1 件)、市営住宅使用料(現年分) 2,313,050 円(滞納件数 18 件)、市営住宅使用料(滞納繰越分) 4,652,155 円(滞納件数 16 件)、市営住宅駐車場使用料(現年分) 141,710 円(滞納件数 10 件)、市営住宅駐車場使用料(滞納繰越分) 323,770 円(滞納件数 6 件)、教育使用料の三国幼稚園授業料(滞納繰越分) 40,600 円(滞納件数 1 件)、総務手数料の督促手数料還付未済額△800 円である。

この収入未済額の徴収については、徴収事務を確実に執行し、受益者負担の原則からも、法的な措置の検討も含め、なお一層の努力を要望するものである。

16 款 国庫支出金

(単位：円・%)

	3 年 度	2 年 度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	6,220,829,000	10,966,496,000	△ 4,745,667,000	△ 43.27
調 定 額	6,130,421,239	10,912,200,699	△ 4,781,779,460	△ 43.82
収 入 済 額	6,051,865,239	10,609,188,699	△ 4,557,323,460	△ 42.96
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	78,556,000	303,012,000	△ 224,456,000	△ 74.07

収入済額は、6,051,865,239 円で、歳入総額の 24.25%を占めており、前年度に比べ 4,557,323,460 円(42.96%)の減となっている。これは、令和 2 年度の特別定額給付金事業費補助金 5,947,900,000 円の皆減が主な要因である。

国庫支出金の収入状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(図表 21) 国庫支出金の収入状況

(単位：円・%)

項	目	3 年 度		2 年 度		増 減 額	増 減 率
		収 入 済 額	構 成 比	収 入 済 額	構 成 比		
国 庫 負 担 金	民生費国庫負担金	2,857,438,631	47.22	2,730,660,810	25.74	126,777,821	4.64
	災害復旧費国庫負担金	3,293,000	0.05	5,662,000	0.05	△ 2,369,000	△ 41.84
	衛生費国庫負担金	235,392,104	3.89	—	—	235,392,104	皆増
国 庫 補 助 金	民生費国庫補助金	1,985,068,586	32.80	470,619,000	4.44	1,514,449,586	321.80
	衛生費国庫補助金	165,377,000	2.73	18,613,000	0.18	146,764,000	788.50
	土木費国庫補助金	152,995,000	2.53	270,133,000	2.55	△ 117,138,000	△ 43.36
	教育費国庫補助金	274,326,035	4.53	351,586,000	3.31	△ 77,259,965	△ 21.97
	総務費国庫補助金	361,590,471	5.97	6,745,168,319	63.58	△ 6,383,577,848	△ 94.64
	消防費国庫補助金	—	—	303,000	0.00	△ 303,000	皆減
委 託 金	総務費委託金	865,882	0.01	847,607	0.01	18,275	2.16
	民生費委託金	14,114,205	0.23	14,140,824	0.13	△ 26,619	△ 0.19
	土木費委託金	1,404,325	0.02	1,455,139	0.01	△ 50,814	△ 3.49
合 計		6,051,865,239	100.00	10,609,188,699	100.00	△ 4,557,323,460	△ 42.96

収入内容の主なものは、次表のとおりである。

(図表 22) 主な国庫支出金

(単位：円)

項	目	節	収 入 済 額	
国庫負担金	民生費国庫負担金	社会福祉費負担金	849,985,948	
		保険基盤安定負担金	55,688,765	
		福祉手当負担金	14,492,242	
		児童福祉費負担金	781,482,041	
		児童扶養手当給付費負担金	68,480,859	
		児童手当負担金	605,336,666	
		生活保護費負担金	480,986,377	
	衛生費国庫負担金	保健衛生費負担金	235,392,104	
国庫補助金	民生費国庫補助金	社会福祉費補助金	579,335,000	
		生活保護費補助金	20,487,000	
		児童福祉費補助金	1,385,246,586	
		衛生費国庫補助金	保健衛生費補助金	164,880,000
	土木費国庫補助金	道路橋梁費補助金	133,148,000	
		都市計画費補助金	16,800,000	
	教育費国庫補助金	小学校費補助金	19,938,000	
		中学校費補助金	91,354,035	
		社会教育費補助金	138,656,000	
		教育総務費補助金	12,285,000	
		保健体育費補助金	12,093,000	
		総務費国庫補助金	総務管理費補助金	361,590,471
委託金	民生費委託金	社会福祉費委託金	13,805,070	

収入未済額は、78,556,000 円で、前年度に比べ 224,456,000 円(74.07%)の減となっており、その内容は、繰越明許費に伴う国庫負担金及び国庫補助金の未収入特定財源であり、災害復旧費国庫負担金の災害復旧費負担金 12,320,000 円、民生費国庫補助金の老人福祉費補助金 4,664,000 円、土木費国庫補助金の道路橋梁費補助金 49,170,000 円、教育費国庫補助金の教育総務費補助金 11,137,000 円、総務費国庫補助金の総務管理費補助金 1,265,000 円である。

17款 県支出金

(単位：円・%)

	3年度	2年度	増減額	増減率
予算現額	2,223,990,384	2,115,165,000	108,825,384	5.15
調定額	2,117,082,362	1,995,066,056	122,016,306	6.12
収入済額	2,111,698,412	1,916,811,672	194,886,740	10.17
不納欠損額	0	0	0	—
収入未済額	5,383,950	78,254,384	△ 72,870,434	△ 93.12

収入済額は、2,111,698,412円で、歳入総額の8.46%を占めており、前年度に比べ194,886,740円(10.17%)の増となっている。これは、令和3年8月の大雨により被災した農家の経営継続支援である被災園芸農家経営安定緊急対策事業費補助金148,771,000円が主な要因である。

県支出金の収入状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(図表23) 県支出金の収入状況

(単位：円・%)

項	目	3年度		2年度		増減額	増減率
		収入済額	構成比	収入済額	構成比		
県負担金	民生費県負担金	1,313,024,841	62.18	1,228,590,336	64.10	84,434,505	6.87
	県事務委譲交付金	537,506	0.03	500,699	0.03	36,807	7.35
	衛生費県負担金	104,960	0.00	—	—	104,960	皆増
県補助金	総務費県補助金	13,215,000	0.63	32,857,000	1.71	△ 19,642,000	△ 59.78
	民生費県補助金	237,762,111	11.26	231,282,981	12.07	6,479,130	2.80
	衛生費県補助金	4,955,050	0.23	6,749,025	0.35	△ 1,793,975	△ 26.58
	労働費県補助金	0	0	0	0	0	—
	農林水産業費県補助金	381,377,561	18.06	248,312,677	12.95	133,064,884	53.59
	教育費県補助金	18,840,600	0.89	23,412,600	1.22	△ 4,572,000	△ 19.53
	災害復旧費県補助金	3,829,150	0.18	1,292,094	0.07	2,537,056	196.35
	商工費県補助金	2,417,000	0.11	2,220,000	0.12	197,000	8.87
	土木費県補助金	5,745,520	0.27	7,571,000	0.39	△ 1,825,480	△ 24.11
委託金	総務費委託金	120,605,673	5.71	121,041,937	6.31	△ 436,264	△ 0.36
	民生費委託金	46,000	0.00	56,000	0.00	△ 10,000	△ 17.86
	土木費委託金	8,819,440	0.42	12,503,840	0.65	△ 3,684,400	△ 29.47
	教育費委託金	418,000	0.02	418,000	0.02	0	0
	農林水産業費委託金	—	—	3,483	0.00	△ 3,483	皆減
合計		2,111,698,412	100.00	1,916,811,672	100.00	194,886,740	10.17

収入内容の主なものは、次表のとおりである。

(図表 24) 主な県支出金

(単位：円)

項	目	節	収 入 済 額
県負担金	民生費県負担金	社会福祉費負担金	425,094,538
		保険基盤安定負担金	305,646,459
		児童福祉費負担金	389,365,116
		児童手当負担金	133,440,166
		生活保護費負担金	23,121,596
		低所得者保険料軽減負担金	35,714,250
県補助金	総務費県補助金	国土調査費補助金	12,717,000
	民生費県補助金	社会福祉費補助金	11,241,020
		児童福祉費補助金	67,821,000
		重度障がい者医療費補助金	49,766,000
		子ども医療費補助金	77,918,384
		ひとり親家庭等医療費補助金	16,332,707
		隣保館運営費補助金	11,619,000
	農林水産業費県補助金	農業費補助金	381,377,561
教育費県補助金	社会教育費補助金	11,772,618	
委託金	総務費委託金	徴税费委託金	93,169,959
		選挙費委託金	24,679,312

収入未済額は、5,383,950 円で、前年度に比べ 72,870,434 円(93.12%)の減となっており、その内容は、繰越明許に伴う県補助金の未収入特定財源であり、農林水産業費県補助金の農業費補助金 4,970,000 円、災害復旧費県補助金の農林水産施設災害復旧費補助金 413,950 円である。

18 款 財産収入

(単位：円・%)

	3 年 度	2 年 度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	65,653,000	50,251,000	15,402,000	30.65
調 定 額	65,390,702	50,690,502	14,700,200	29.00
収 入 済 額	65,390,702	50,690,502	14,700,200	29.00
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—

収入済額は、65,390,702 円で、歳入総額の 0.26%を占めており、前年度に比べ 14,700,200 円(29.00%)の増となっている。

財産収入の収入状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(図表 25) 財産収入の収入状況

(単位：円・%)

項	目	3 年 度		2 年 度		増 減 額	増 減 率
		収 入 済 額	構成比	収 入 済 額	構成比		
財産運用収入	財産貸付収入	13,214,790	20.21	13,296,430	26.23	△ 81,640	△ 0.61
	利子及び配当金	5,624,677	8.60	3,298,072	6.51	2,326,605	70.54
財産売払収入	不動産売払収入	46,551,235	71.19	34,096,000	67.26	12,455,235	36.53
	物品売払収入	0	0	0	0	0	—
合 計		65,390,702	100.00	50,690,502	100.00	14,700,200	29.00

収入内容の主なものは、財産貸付収入の市有財産貸付収入 13,209,790 円、不動産売払収入の土地売払収入 46,551,235 円である。

19 款 寄附金

(単位：円・%)

	3 年 度	2 年 度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	630,301,000	909,168,000	△ 278,867,000	△ 30.67
調 定 額	630,295,717	909,164,696	△ 278,868,979	△ 30.67
収 入 済 額	630,295,717	909,164,696	△ 278,868,979	△ 30.67
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—

収入済額は、630,295,717 円で、歳入総額の 2.53%を占めており、前年度に比べ 278,868,979 円(30.67%)の減となっている。これは、令和 2 年度の小郡市土地開発公社からの一般寄附 200,000,000 円の皆減が主な要因である。

寄附金の収入状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(図表 26) 寄附金の収入状況

(単位：円・%)

項	目	3 年 度		2 年 度		増 減 額	増 減 率
		収 入 済 額	構成比	収 入 済 額	構成比		
寄 附 金	総務費寄附金	630,195,717	99.98	889,134,696	97.80	△ 258,938,979	△ 29.12
	教育費寄附金	100,000	0.02	30,000	0.00	70,000	233.33
	衛生費寄附金	—	—	20,000,000	2.20	△ 20,000,000	皆減
	合 計	630,295,717	100.00	909,164,696	100.00	△ 278,868,979	△ 30.67

収入済額の内容は、総務費寄附金の一般寄附金 1,260,271 円、ふるさと寄附金 627,941,101 円、まちづくり支援自販機寄附金 694,345 円、企業版ふるさと納税寄附金 300,000 円、教育費寄附金の三国小学校指定寄附金 100,000 円である。

20款 繰入金

(単位：円・%)

	3 年 度	2 年 度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	694,247,000	529,710,000	164,537,000	31.06
調 定 額	693,953,172	532,407,833	161,545,339	30.34
収 入 済 額	693,953,172	532,407,833	161,545,339	30.34
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—

収入済額は、693,953,172 円で、歳入総額の 2.78%を占めており、前年度に比べ 161,545,339 円(30.34%)の増となっている。

繰入金の収入状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(図表 27) 繰入金の収入状況

(単位：円・%)

項 目	3 年 度		2 年 度		増 減 額	増 減 率	
	収 入 済 額	構 成 比	収 入 済 額	構 成 比			
基金繰入金	財政調整基金繰入金	0	0	0	0	—	
	公共施設等整備基金繰入金	0	0	0	0	—	
	資源回収基金繰入金	—	—	919,220	0.17	△ 919,220	皆減
	埋蔵文化財調査基金繰入金	76,485,398	11.02	7,463,278	1.40	69,022,120	924.82
	若山堤整備基金繰入金	120,000	0.02	120,000	0.02	0	0
	災害対策基金繰入金	3,853,540	0.56	12,495,505	2.35	△ 8,641,965	△ 69.16
	まちづくり支援基金繰入金	613,215,594	88.37	459,481,583	86.30	153,734,011	33.46
	森林環境護与税基金繰入金	248,640	0.04	2,024,000	0.38	△ 1,775,360	△ 87.72
	学校教育振興基金繰入金	30,000	0.00	3,030,000	0.57	△ 3,000,000	△ 99.01
特別会計繰入金	工業団地整備事業特別会計繰入金	—	—	38,155,000	7.17	△ 38,155,000	皆減
	介護保険事業特別会計繰入金	—	—	8,719,247	1.64	△ 8,719,247	皆減
合計	693,953,172	100.00	532,407,833	100.00	161,545,339	30.34	

21款 繰越金

(単位：円・%)

	3年度	2年度	増減額	増減率
予算現額	330,699,616	255,746,000	74,953,616	29.31
調定額	330,700,542	255,746,212	74,954,330	29.31
収入済額	330,700,542	255,746,212	74,954,330	29.31
不納欠損額	0	0	0	—
収入未済額	0	0	0	—

繰越金は、令和2年度決算剰余金の繰越額である。

収入済額は、330,700,542円で、歳入総額の1.33%を占めており、前年度に比べ74,954,330円(29.31%)の増となっている。

22款 諸収入

(単位：円・%)

	3年度	2年度	増減額	増減率
予算現額	259,109,000	370,138,000	△ 111,029,000	△ 30.00
調定額	311,181,376	386,070,874	△ 74,889,498	△ 19.40
収入済額	258,628,555	335,197,437	△ 76,568,882	△ 22.84
不納欠損額	2,279,382	148,776	2,130,606	1,432.09
収入未済額	50,273,439	50,724,661	△ 451,222	△ 0.89

収入済額は258,628,555円で、歳入総額の1.04%を占めており、前年度に比べ76,568,882円(22.84%)の減となっている。

諸収入の収入状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(図表28) 諸収入の収入状況

(単位：円・%)

項	目	3年度		2年度		増減額	増減率
		収入済額	構成比	収入済額	構成比		
延滞金加算金及び過料	延滞金	8,381,603	3.24	14,187,177	4.23	△ 5,805,574	△ 40.92
市預金利子	市預金利子	1,124	0.00	1,713	0.00	△ 589	△ 34.38
雑入	雑入	250,226,973	96.75	321,002,171	95.77	△ 70,775,198	△ 22.05
	滞納処分費	0	0	0	0	0	—
	弁償金	18,855	0.01	6,376	0.00	12,479	195.72
合計		258,628,555	100.00	335,197,437	100.00	△ 76,568,882	△ 22.84

収入内容の主なものは、雑入の派遣職員負担金16,490,654円、市町村振興宝くじ交付金10,784,202円、資源回収売上金18,368,038円、土地改良施設維持管理適正化事業交付金29,700,000円、高額療養費戻入金(現年度分重度障がい者医療費)19,786,730円、後期高齢者医療療養給付費負担金返還金23,121,878円、文化財発掘調査受託金38,053,661円である。

不納欠損額は、2,279,382 円で、その内容は、雑入の生活保護費返還金（過年度分）で、地方自治法第 236 条第 1 項による時効完成(5 件)となっている。

収入未済額は、50,273,439 円で、前年度に比べ 451,222 円(0.89%)の減となっており、その内容は、雑入の情報公開・個人情報保護複写等負担金 2,050 円（滞納件数 1 件）、特別定額給付金返還金 200,000 円（滞納件数 1 件）、市営住宅未承認同居者に対する明渡請求に伴う損害金 3,098,536 円（滞納件数 1 件）、生活保護費返還金 2,501,398 円（滞納件数 10 件）、生活保護費返還金（過年度分）35,010,138 円（滞納件数 54 件）、障害児通所給付費不正請求に係る返還請求 2,310,660 円（滞納件数 1 件）、特別障害者手当返還金 355,100 円（滞納件数 1 件）、高額療養費戻入金（過年度分重度障がい者医療費）3,407,507 円（滞納件数 1 件）、私立幼稚園就園奨励費補助金返還金 188,000 円（滞納件数 3 件）、児童手当等返還金（過年度分）45,000 円（滞納件数 1 件）、児童扶養手当返還金（過年度分）2,914,230 円（滞納件数 6 件）、子ども医療費その他戻入金 5,624 円（滞納件数 1 件）、ひとり親家庭等医療費その他戻入金 235,196 円（滞納件数 4 件）となっている。

この収入未済額の徴収については、なお一層の努力を要望するものである。

23 款 市債

(単位：円・%)

	3 年 度	2 年 度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	1,554,286,000	2,121,546,000	△ 567,260,000	△ 26.74
調 定 額	1,422,786,000	1,701,146,000	△ 278,360,000	△ 16.36
収 入 済 額	1,422,786,000	1,701,146,000	△ 278,360,000	△ 16.36
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—

収入済額は、1,422,786,000 円で、歳入総額の 5.70%を占めており、前年度に比べ 278,360,000 円(16.36%)の減となっている。これは、令和 2 年度に発行した減収補填債 127,944,000 円の皆減が主な要因である。

市債の収入状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(図表 29) 市債の収入状況

(単位：円・%)

項	目	3 年 度		2 年 度		増 減 額	増 減 率
		収 入 済 額	構 成 比	収 入 済 額	構 成 比		
市 債	総 務 債	722,386,000	50.77	828,046,000	48.68	△ 105,660,000	△ 12.76
	民 生 債	18,500,000	1.30	18,800,000	1.11	△ 300,000	△ 1.60
	衛 生 債	20,800,000	1.46	32,300,000	1.90	△ 11,500,000	△ 35.60
	農 林 水 産 業 債	39,500,000	2.78	51,000,000	3.00	△ 11,500,000	△ 22.55
	土 木 債	332,600,000	23.38	413,500,000	24.31	△ 80,900,000	△ 19.56
	消 防 債	2,100,000	0.15	54,000,000	3.17	△ 51,900,000	△ 96.11
	教 育 債	273,700,000	19.24	284,600,000	16.73	△ 10,900,000	△ 3.83
	災 害 復 旧 債	13,200,000	0.93	18,900,000	1.11	△ 5,700,000	△ 30.16
	合 計	1,422,786,000	100.00	1,701,146,000	100.00	△ 278,360,000	△ 16.36

収入内容の主なものは、総務債の臨時財政対策債 710,186,000 円、衛生債の上水道一般会計出資債 20,800,000 円、農林水産業債の農業農村整備事業債 31,200,000 円、土木債の地方道路等整備事業債 158,700,000 円、公共事業等債 103,900,000 円、道路舗装事業債 15,600,000 円、側溝整備事業債 10,600,000 円、河川整備事業債 18,000,000 円、公園整備事業債 15,000,000 円、教育債の小学校校舎大規模改造事業債 33,500,000 円、小学校施設改修事業債 12,600,000 円、一般補助施設整備等事業債 25,800,000 円、中学校校舎大規模改造事業債 188,400,000 円、運動公園整備事業債 11,800,000 円である。

なお、総務債 8,100,000 円、土木債の道路橋梁債 56,100,000 円、河川債 13,000,000 円、災害復旧債 7,100,000 円は、繰越明許に伴う市債の未収入特定財源として翌年度へ繰り越されている。

(4) 歳出

一般会計の歳出状況は、次表のとおりである。

(図表 30) 歳出の状況

(単位：円・%)

区 分	3 年 度	2 年 度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	25,410,800,000	29,727,913,000	△ 4,317,113,000	△ 14.52
支 出 済 額	24,588,182,880	28,295,328,061	△ 3,707,145,181	△ 13.10
翌 年 度 繰 越 額	222,166,000	826,171,000	△ 604,005,000	△ 73.11
不 用 額	600,451,120	606,413,939	△ 5,962,819	△ 0.98
執 行 率	96.76	95.18		

歳出予算の執行状況は、決算審査資料第5表「一般会計歳出一覧表」(72頁)のとおりで、支出済額は前年度に比べ3,707,145,181円(13.10%)の減となっており、執行率は96.76%(前年度95.18%)となっている。

翌年度繰越額は繰越明許費222,166,000円で、総務費の9,405,000円、民生費の16,325,000円、農林水産業費の4,970,000円、土木費の139,845,000円、教育費の22,449,000円、災害復旧費の29,172,000円となっている。

不用額は600,451,120円で、予算現額に対する割合は2.36%となっており、主なものは、議会費の13,197,129円、総務費の81,609,181円、民生費の171,430,056円、衛生費の47,575,104円、農林水産業費89,554,326円、土木費の26,520,106円、教育費の138,096,825円、予備費の10,876,000円となっている。

ア 性質別歳出の状況

性質別経費を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(図表 31) 性質別経費前年度比較表

(単位：千円・%)

区 分	3 年 度		2 年 度		増 減 額	増 減 率	
	支 出 済 額	構 成 比	支 出 済 額	構 成 比			
義 務 的 経 費	12,397,435	50.42	10,871,425	38.42	1,526,010	14.04	
人 件 費	3,540,008	14.40	3,602,206	12.73	△ 62,198	△ 1.73	
扶 助 費	7,106,938	28.90	5,448,852	19.26	1,658,086	30.43	
公 債 費	1,750,489	7.12	1,820,367	6.43	△ 69,878	△ 3.84	
投 資 的 経 費	1,644,432	6.69	1,978,069	6.99	△ 333,637	△ 16.87	
普通建設事業費	1,610,341	6.55	1,936,843	6.85	△ 326,502	△ 16.86	
内 訳	単 独 事 業 費	667,545	2.71	659,225	2.33	8,320	1.26
	補 助 事 業 費	889,296	3.62	1,191,932	4.21	△ 302,636	△ 25.39
	事業負担その他	53,500	0.22	85,686	0.30	△ 32,186	△ 37.56
災害復旧事業費	34,091	0.14	41,226	0.15	△ 7,135	△ 17.31	
失業対策事業費	0	0	0	0	0	—	
そ の 他 の 経 費	10,546,316	42.89	15,445,834	54.59	△ 4,899,518	△ 31.72	
物 件 費	3,411,801	13.88	3,338,460	11.80	73,341	2.20	
維 持 補 修 費	128,589	0.52	121,436	0.43	7,153	5.89	
補 助 費 等	2,789,960	11.35	8,566,691	30.28	△ 5,776,731	△ 67.43	
内 訳	一部事務組合負担金	1,084,869	4.41	1,107,092	3.91	△ 22,223	△ 2.01
	そ の 他	1,705,091	6.93	7,459,599	26.36	△ 5,754,508	△ 77.14
積 立 金	2,146,296	8.73	1,333,618	4.71	812,678	60.94	
投資及び出資金・貸付金	20,800	0.08	32,300	0.11	△ 11,500	△ 35.60	
繰 出 金	2,048,870	8.33	2,053,329	7.26	△ 4,459	△ 0.22	
合 計	24,588,183	100.00	28,295,328	100.00	△ 3,707,145	△ 13.10	

歳出決算額を義務的経費、投資的経費及びその他の経費に分類すると、義務的経費は12,397,435千円で50.42%(前年度38.42%)、投資的経費は1,644,432千円で6.69%(前年度6.99%)、その他の経費は10,546,316千円で42.89%(前年度54.59%)となっている。

義務的経費の増減で主なものは、扶助費が1,658,086千円の増、公債費が69,878千円の減である。

投資的経費の増減で主なものは、普通建設事業費の単独事業費が8,320千円の増、補助事業費が302,636千円の減である。

その他の経費の増減で主なものは、積立金が812,678千円の増、補助費等のその他が5,754,508千円の減である。

イ 款別歳出の状況

歳出の款別決算状況は、決算審査資料第6表「一般会計歳出年度比較表」(74頁)のとおりで、内訳を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(図表 32) 歳出款別決算前年度比較表

(単位：円・%)

区分 款別	3 年 度		2 年 度		増 減 額	増 減 率
	支 出 済 額	構 成 比	支 出 済 額	構 成 比		
議 会 費	201,633,871	0.82	207,760,627	0.73	△ 6,126,756	△ 2.95
総 務 費	4,364,884,819	17.75	9,465,524,374	33.45	△ 5,100,639,555	△ 53.89
民 生 費	10,415,060,944	42.36	8,786,902,567	31.05	1,628,158,377	18.53
衛 生 費	2,223,799,896	9.04	1,883,267,087	6.66	340,532,809	18.08
労 働 費	270,642	0.00	293,136	0.00	△ 22,494	△ 7.67
農 林 水 産 業 費	685,717,674	2.79	520,979,588	1.84	164,738,086	31.62
商 工 費	235,516,878	0.96	423,223,231	1.50	△ 187,706,353	△ 44.35
土 木 費	1,575,768,894	6.41	1,745,730,875	6.17	△ 169,961,981	△ 9.74
消 防 費	578,973,745	2.35	623,181,441	2.20	△ 44,207,696	△ 7.09
教 育 費	2,531,224,175	10.29	2,789,912,784	9.86	△ 258,688,609	△ 9.27
災 害 復 旧 費	24,842,290	0.10	28,185,774	0.10	△ 3,343,484	△ 11.86
公 債 費	1,750,489,052	7.12	1,820,366,577	6.43	△ 69,877,525	△ 3.84
予 備 費	0	0	0	0	0	—
合 計	24,588,182,880	100.00	28,295,328,061	100.00	△ 3,707,145,181	△ 13.10

支出済額の款別構成比についてみると、総務費 17.75%、民生費 42.36%、教育費 10.29%となっており、これら3款で総額の 70.40%を占めている。

1 款 議会費

(単位：円・%)

区 分	3 年 度	2 年 度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	214,831,000	220,068,000	△ 5,237,000	△ 2.38
支 出 済 額	201,633,871	207,760,627	△ 6,126,756	△ 2.95
翌年度繰越額	0	0	0	—
不 用 額	13,197,129	12,307,373	889,756	7.23
執 行 率	93.86	94.41		

支出済額は、201,633,871 円で、歳出総額の 0.82%を占めており、前年度に比べ 6,126,756 円(2.95%)の減となっている。

支出済額の主なものは、一般職人件費、議員人件費である。

2款 総務費

(単位：円・%)

区 分	3 年 度	2 年 度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	4,455,899,000	9,569,599,000	△ 5,113,700,000	△ 53.44
支 出 済 額	4,364,884,819	9,465,524,374	△ 5,100,639,555	△ 53.89
翌年度繰越額	9,405,000	18,405,000	△ 9,000,000	△ 48.90
不 用 額	81,609,181	85,669,626	△ 4,060,445	△ 4.74
執 行 率	97.96	98.91		

支出済額は、4,364,884,819 円で、歳出総額の 17.75%を占めており、前年度に比べ 5,100,639,555 円(53.89%)の減となっている。これは、新型コロナウイルス感染拡大に伴う家計支援として特別定額給付金の支給が令和 2 年度のみ実施されたことが主な要因である。

翌年度繰越額は繰越明許費 9,405,000 円で、その内容は、総務管理費 企画費の甘木鉄道運営費 8,140,000 円、情報管理費の基幹システム管理費 1,265,000 円である。

総務費の支出状況を各項別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

(図表 33) 総務費の支出状況

(単位：円・%)

項	3 年 度	2 年 度	増 減 額	増 減 率
総 務 管 理 費	3,951,695,578	9,020,153,740	△ 5,068,458,162	△ 56.19
徴 税 費	213,828,558	242,657,649	△ 28,829,091	△ 11.88
戸籍住民基本台帳費	123,245,846	138,311,682	△ 15,065,836	△ 10.89
選 挙 費	53,294,256	21,593,202	31,701,054	146.81
統 計 調 査 費	1,324,629	20,096,059	△ 18,771,430	△ 93.41
監 査 委 員 費	21,495,952	22,712,042	△ 1,216,090	△ 5.35
合 計	4,364,884,819	9,465,524,374	△ 5,100,639,555	△ 53.89

支出済額の主なものは、総務管理費では特別職人件費、一般職人件費、人事管理費 21,753,475 円、行政事務費 62,176,910 円、協働のまちづくり推進事業 16,339,363 円、公聴広報費 15,341,031 円、文書管理費 21,584,872 円、財産管理費 34,857,276 円、庁舎管理費 75,384,602 円、甘木鉄道運営費 11,653,028 円、ふるさと納税推進事業 981,512,781 円、基幹システム管理費 132,421,642 円、情報システム管理費 56,931,494 円、地籍調査事業 16,110,185 円、防犯対策費 10,290,328 円、駐輪場管理費 15,478,462 円、コミュニティセンター管理費 71,354,093 円、財政調整基金費 1,475,884,498 円である。

徴税費では、一般職人件費、税務管理費 10,459,804 円、賦課事務費 32,775,091 円である。

戸籍住民基本台帳費では、一般職人件費、戸籍住民基本台帳管理費 43,805,003 円である。

選挙費では、一般職人件費、市長選挙費 12,914,011 円、衆議院議員総選挙費 16,559,243 円である。

統計調査費では、経済センサス調査費である。

監査委員費では、一般職人件費、監査委員費である。

3 款 民生費

(単位：円・%)

区 分	3 年 度	2 年 度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	10,602,816,000	8,930,721,000	1,672,095,000	18.72
支 出 済 額	10,415,060,944	8,786,902,567	1,628,158,377	18.53
翌年度繰越額	16,325,000	1,341,000	14,984,000	1,117.38
不 用 額	171,430,056	142,477,433	28,952,623	20.32
執 行 率	98.23	98.39		

支出済額は、10,415,060,944 円で、歳出総額の 42.36% を占めており、前年度に比べ 1,628,158,377 円(18.53%)の増となっている。これは、新型コロナウイルス感染症による影響の長期化に対する支援として、非課税世帯等への臨時特別給付金及び子育て世帯への臨時特別給付金を支給したことが主な要因である。

翌年度繰越額は繰越明許費 16,325,000 円で、その内容は、社会福祉費 高齢者福祉費の認知症高齢者グループホーム等防災改修支援事業補助金 4,664,000 円、非課税世帯等への臨時特別給付金事業の非課税世帯等への臨時特別給付金事業 5,649,000 円、児童福祉費 児童措置費の子育て世帯への臨時特別給付金事業 6,012,000 円である。

民生費の支出状況を各項別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

(図表 34) 民生費の支出状況

(単位：円・%)

項	3 年 度	2 年 度	増 減 額	増 減 率
社 会 福 祉 費	5,055,128,974	4,479,287,989	575,840,985	12.86
児 童 福 祉 費	4,663,855,106	3,718,313,788	945,541,318	25.43
生 活 保 護 費	695,876,864	589,300,790	106,576,074	18.09
災 害 救 助 費	200,000	0	200,000	皆増
合 計	10,415,060,944	8,786,902,567	1,628,158,377	18.53

支出済額の主なものは、社会福祉費では一般職人件費、社会福祉協議会支援費 40,474,492 円、国民健康保険事業特別会計繰出金 480,779,899 円、障害福祉サービス費 1,284,983,092 円、障害者医療費 53,774,553 円、補装具給付費 12,253,114 円、地域生活支援事業 83,947,663 円、特別障害者手当等給付費 19,587,365 円、障害児施設給付費 444,078,804 円、人権教育啓発センター管理費 20,211,330 円、シルバー人材センター支援費 23,268,000 円、老人保護措置費 88,921,268 円、介護保険事業特別会計繰出金 680,108,273 円、重度障がい者医療費助成費 125,027,522 円、後期高齢者医療事業 887,981,533 円、非課税世帯等への臨時特別給付金事業 367,956,058 円である。

児童福祉費では、一般職人件費、児童福祉総務費 35,393,733 円、私立保育園運営費 1,706,515,571 円、私立保育園等施設整備事業 100,573,000 円、児童手当支給費 884,098,333 円、児童扶養手当支給費 206,173,200 円、ひとり親家庭等への臨時特別給

付金事業 12,586,000 円、子育て世帯生活支援特別給付金事業 65,301,592 円、子育て世帯生活支援特別給付金プラスサポート事業 12,904,425 円、子育て世帯への臨時特別給付金事業 968,609,691 円、地域子育て支援センター運営費 25,991,364 円、各市立保育所運営費、放課後児童健全育成事業 118,691,522 円、子ども医療費助成費 155,573,536 円、ひとり親家庭等医療費助成費 34,581,780 円である。

生活保護費では、地域福祉ネットワーク事業 15,764,000 円、生活困窮者自立促進支援事業 24,415,243 円、生活保護扶助費 645,800,270 円である。

4 款 衛生費

(単位：円・%)

区 分	3 年 度	2 年 度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	2,271,375,000	2,045,961,000	225,414,000	11.02
支 出 済 額	2,223,799,896	1,883,267,087	340,532,809	18.08
翌年度繰越額	0	124,451,000	△ 124,451,000	皆減
不 用 額	47,575,104	38,242,913	9,332,191	24.40
執 行 率	97.91	92.05		

支出済額は、2,223,799,896 円で、歳出総額の 9.04%を占めており、前年度に比べ 340,532,809 円(18.08%)の増となっている。これは、新型コロナウイルスワクチン接種及び接種体制確保事業を実施したことが主な要因である。

衛生費の支出状況を各項別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

(図表 35) 衛生費の支出状況

(単位：円・%)

項	3 年 度	2 年 度	増 減 額	増 減 率
保 健 衛 生 費	1,067,085,471	675,769,679	391,315,792	57.91
清 掃 費	1,088,220,827	1,124,756,650	△ 36,535,823	△ 3.25
上 水 道 費	68,493,598	82,740,758	△ 14,247,160	△ 17.22
合 計	2,223,799,896	1,883,267,087	340,532,809	18.08

支出済額の主なものは、保健衛生費では一般職人件費、保健衛生総務費 12,546,480 円、母子保健費 46,521,218 円、成人保健費 59,302,523 円、予防接種費 551,749,344 円、河北苑管理費 33,060,240 円、雑草等除去対策費 44,006,894 円、総合保健福祉センター管理費 134,410,959 円である。

清掃費では、一般廃棄物処理費 455,763,592 円、廃棄物処理施設管理運営費 556,200,454 円、し尿処理費 73,981,743 円である。

上水道費では、上水道施設整備事業 68,493,598 円である。

5款 労働費

(単位：円・%)

区 分	3 年 度	2 年 度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	276,000	296,000	△ 20,000	△ 6.76
支 出 済 額	270,642	293,136	△ 22,494	△ 7.67
翌年度繰越額	0	0	0	—
不 用 額	5,358	2,864	2,494	87.08
執 行 率	98.06	99.03		

支出済額は、270,642 円で、歳出総額の 0.001%を占めており、前年度に比べ 22,494 円(7.67%)の減となっている。

支出済額は、労働総務費である。

6款 農林水産業費

(単位：円・%)

区 分	3 年 度	2 年 度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	780,242,000	704,368,000	75,874,000	10.77
支 出 済 額	685,717,674	520,979,588	164,738,086	31.62
翌年度繰越額	4,970,000	94,809,000	△ 89,839,000	△ 94.76
不 用 額	89,554,326	88,579,412	974,914	1.10
執 行 率	87.89	73.96		

支出済額は、685,717,674 円で、歳出総額の 2.79%を占めており、前年度に比べ 164,738,086 円(31.62%)の増となっている。これは、令和3年8月の大雨により被災した農家の経営継続支援である被災園芸農家経営安定緊急対策事業費補助金を支給したことが主な要因である。

翌年度繰越額は繰越明許費 4,970,000 円で、その内容は、農業費 農地費のため池等整備事業 4,970,000 円である。

支出済額の主なものは、農業費では一般職人件費、農業委員会費 11,064,586 円、水田農業担い手機械導入支援事業 25,999,450 円、活力ある高収益型園芸産地育成事業 11,433,000 円、多面的機能発揮促進事業 78,955,907 円、産地パワーアップ事業 64,377,000 円、農業機械・施設災害復旧支援事業 19,023,000 円、被災園芸産地改植等支援事業 23,371,000 円、園芸品目生産緊急支援事業 11,049,000 円、被災園芸農家経営安定緊急対策事業 163,260,000 円、農地費一般事業 102,488,565 円、ため池等整備事業 11,522,018 円である。

林業費では、森林づくり推進費である。

7款 商工費

(単位：円・%)

区 分	3 年 度	2 年 度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	238,749,000	477,581,000	△ 238,832,000	△ 50.01
支 出 済 額	235,516,878	423,223,231	△ 187,706,353	△ 44.35
翌年度繰越額	0	48,788,000	△ 48,788,000	皆減
不 用 額	3,232,122	5,569,769	△ 2,337,647	△ 41.97
執 行 率	98.65	88.62		

支出済額は、235,516,878 円で、歳出総額の 0.96%を占めており、前年度に比べ 187,706,353 円(44.35%)の減となっている。これは、新型コロナウイルス感染拡大に伴う市民の生活支援及び地域経済活性化のための地域商品券「将軍藤小判」全戸配布事業が令和2年度のみ実施されたことが主な要因である。

支出済額の主なものは、一般職人件費、商工業振興対策費 130,771,733 円、地域商品券発行事業 20,000,000 円、観光推進費 11,920,217 円である。

8款 土木費

(単位：円・%)

区 分	3 年 度	2 年 度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	1,742,134,000	1,864,721,000	△ 122,587,000	△ 6.57
支 出 済 額	1,575,768,894	1,745,730,875	△ 169,961,981	△ 9.74
翌年度繰越額	139,845,000	99,600,000	40,245,000	40.41
不 用 額	26,520,106	19,390,125	7,129,981	36.77
執 行 率	90.45	93.62		

支出済額は、1,575,768,894 円で、歳出総額の 6.41%を占めており、前年度に比べ 169,961,981 円(9.74%)の減となっている。

翌年度繰越額は繰越明許費 139,845,000 円で、その内容は、道路橋梁費 道路維持費の道路維持補修事業 4,900,000 円、道路新設改良費の下町・西福童 16 号線整備事業 45,460,000 円、大崎・下岩田 14 号線道路整備事業 14,780,000 円、八坂・下西鯨坂 114 号線道路整備事業 21,230,000 円、端間駅周辺地区 地区（西部）計画整備事業 28,682,000 円、橋梁維持費の橋梁維持補修事業 3,896,000 円、排水路整備事業費の排水路整備事業 7,897,000 円、河川費 河川維持費の河川維持補修事業 13,000,000 円である。

土木費の支出状況を各項別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

(図表 36) 土木費の支出状況

(単位：円・%)

項	3 年 度	2 年 度	増 減 額	増 減 率
土 木 管 理 費	48,668,095	50,138,450	△ 1,470,355	△ 2.93
道 路 橋 梁 費	700,746,064	928,277,793	△ 227,531,729	△ 24.51
河 川 費	22,677,042	36,208,292	△ 13,531,250	△ 37.37
都 市 計 画 費	768,576,927	634,796,899	133,780,028	21.07
住 宅 費	35,100,766	96,309,441	△ 61,208,675	△ 63.55
合 計	1,575,768,894	1,745,730,875	△ 169,961,981	△ 9.74

支出済額の主なものは、土木管理費では一般職人件費、土木総務費である。

道路橋梁費では、一般職人件費、道路橋梁総務費 13,212,504 円、道路維持補修事業 109,331,805 円、下町・西福童 16 号線整備事業【社会交付金】 78,688,277 円、干潟区道路整備事業 21,027,160 円、スマート I C 設置関連事業 126,462,493 円、市道舗装事業 54,081,500 円、交通安全施設等整備事業 12,973,840 円、大崎・下岩田 14 号線道路整備事業 57,822,160 円、端間駅周辺地区 19,047,500 円、橋梁維持補修事業 61,985,300 円、排水路整備事業 11,157,300 円である。

河川費では、河川維持補修事業 19,602,000 円である。

都市計画費では、一般職人件費、都市計画総務費 15,320,578 円、地域公共交通費 44,312,301 円、公園管理費 56,017,854 円、公園施設長寿命化対策事業 30,388,600 円、下水道事業会計繰出金 528,736,270 円である。

住宅費では、一般職人件費、市営住宅維持補修事業 12,085,524 円である。

9 款 消防費

(単位：円・%)

区 分	3 年 度	2 年 度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	588,689,000	625,696,000	△ 37,007,000	△ 5.91
支 出 済 額	578,973,745	623,181,441	△ 44,207,696	△ 7.09
翌年度繰越額	0	0	0	—
不 用 額	9,715,255	2,514,559	7,200,696	286.36
執 行 率	98.35	99.60		

支出済額は、578,973,745 円で、歳出総額の 2.35%を占めており、前年度に比べ 44,207,696 円(7.09%)の減となっている。

支出済額の主なものは、久留米広域消防負担金 498,273,841 円、消防団管理運営費 35,725,782 円、消防施設管理費 12,512,802 円、災害対策事業 25,968,847 円である。

10款 教育費

(単位：円・%)

区 分	3 年 度	2 年 度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	2,691,770,000	3,411,787,000	△ 720,017,000	△ 21.10
支 出 済 額	2,531,224,175	2,789,912,784	△ 258,688,609	△ 9.27
翌年度繰越額	22,449,000	425,214,000	△ 402,765,000	△ 94.72
不 用 額	138,096,825	196,660,216	△ 58,563,391	△ 29.78
執 行 率	94.04	81.77		

支出済額は、2,531,224,175 円で、歳出総額の 10.29%を占めており、前年度に比べ 258,688,609 円(9.27%)の減となっている。これは、G I G Aスクール構想に係る小郡市立小・中学校在籍の児童生徒 1 人 1 台タブレット端末の整備及び高速大容量の通信ネットワーク整備が令和 2 年度中に完了したことが主な要因である。

翌年度繰越額は繰越明許費 22,449,000 円で、その内容は、教育総務費 事務局費の G I G Aスクール構想事業 5,349,000 円、小学校費 学校管理費の学校再開に伴う感染症対策等支援事業 10,800,000 円、中学校費 学校管理費の学校再開に伴う感染症対策等支援事業 6,300,000 円である。

教育費の支出状況を各項別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

(図表 37) 教育費の支出状況

(単位：円・%)

項	3 年 度	2 年 度	増 減 額	増 減 率
教育総務費	302,847,280	605,725,543	△ 302,878,263	△ 50.00
小学校費	376,551,103	474,870,583	△ 98,319,480	△ 20.70
中学校費	573,805,597	362,509,774	211,295,823	58.29
高等学校費	2,256,767	2,310,564	△ 53,797	△ 2.33
幼稚園費	70,942,575	78,287,695	△ 7,345,120	△ 9.38
社会教育費	742,344,135	786,056,470	△ 43,712,335	△ 5.56
保健体育費	462,476,718	480,152,155	△ 17,675,437	△ 3.68
合 計	2,531,224,175	2,789,912,784	△ 258,688,609	△ 9.27

支出済額の主なものは、教育総務費では、教育長人件費、一般職人件費、事務局総務費 41,554,153 円、G I G Aスクール構想事業 53,822,576 円、情報教育推進費 11,375,895 円、人権教育・啓発推進費 10,049,128 円である。

小学校費では、一般職人件費、小学校一般管理費 54,130,868 円、学校再開に伴う感染症対策等支援事業 10,349,024 円、各小学校費、特別支援教育費 33,482,901 円、コンピュータ教育費 21,317,327 円、就学援助費 49,710,231 円、小郡小学校改修事業 11,734,800 円、立石小学校改修事業 13,050,779 円、大原小学校改修事業 21,356,750 円、東野小学校改修事業 19,674,605 円である。

中学校費では、一般職人件費、中学校一般管理費 48,188,150 円、各中学校費、教育振興総務費 23,278,937 円、特別支援教育費 21,667,026 円、コンピュータ教育費 20,300,908 円、就学援助費 39,020,004 円、宝城中学校改修事業 12,109,757 円、大原中学校改修事業 18,147,834 円、三国中学校改修事業 33,893,200 円、大原中学校大規模改

造事業 262,535,119 円、新型コロナウイルス対応環境整備事業 10,766,800 円である。

高等学校費では、三井中央高等学校負担金である。

幼稚園費では、一般職人件費、公立幼稚園一般管理費 19,783,597 円である。

社会教育費では、一般職人件費、コミュニティ推進事業 10,959,754 円、生涯学習センター管理費 44,809,508 円、文化会館管理費 68,275,441 円、図書館管理費 27,720,122 円、文化財保護費 16,529,268 円、緊急調査 13,910,968 円、干潟猿山遺跡 372,130,894 円、小郡中尾遺跡 323,500,000 円、小郡官衙遺跡群用地買収事業 165,511,881 円である。

保健体育費では、一般職人件費、スポーツ振興事業 23,459,526 円、体育館管理費 15,078,789 円、運動公園管理費 59,985,481 円、学校給食センター管理費 57,649,968 円、各小学校給食施設管理費である。

11 款 災害復旧費

(単位：円・%)

区 分	3 年 度	2 年 度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	55,654,000	48,130,000	7,524,000	15.63
支 出 済 額	24,842,290	28,185,774	△ 3,343,484	△ 11.86
翌年度繰越額	29,172,000	13,563,000	15,609,000	115.09
不 用 額	1,639,710	6,381,226	△ 4,741,516	△ 74.30
執 行 率	44.64	58.56		

支出済額は 24,842,290 円で、歳出総額の 0.10%を占めており、前年度に比べ 3,343,484 円(11.86%)の減となっている。

翌年度繰越額は繰越明許費 29,172,000 円で、その内容は、農林水産施設災害復旧費の農業施設災害復旧費 1,700,000 円、公共土木施設災害復旧費の公共土木施設災害復旧費 27,472,000 円である。

支出済額の主なものは、農林水産施設災害復旧費では、農業施設災害復旧費である。

公共土木施設災害復旧費では、公共土木施設災害復旧費 16,595,920 円である。

12 款 公債費

(単位：円・%)

区 分	3 年 度	2 年 度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	1,757,489,000	1,822,659,000	△ 65,170,000	△ 3.58
支 出 済 額	1,750,489,052	1,820,366,577	△ 69,877,525	△ 3.84
翌年度繰越額	0	0	0	—
不 用 額	6,999,948	2,292,423	4,707,525	205.35
執 行 率	99.60	99.87		

支出済額は、1,750,489,052 円で、歳出総額の 7.12%を占めており、前年度に比べ 69,877,525 円(3.84%)の減となっている。その内容は、長期債償還元金 1,684,931,414 円、長期債償還利子 65,557,638 円である。

13款 予備費

(単位：円・%)

区 分	3 年 度	2 年 度	増 減 額	増 減 率
当 初 予 算 額	20,000,000	20,000,000	0	0
補 正 予 算 額	0	0	0	—
充 用 額	9,124,000	13,674,000	△ 4,550,000	△ 33.27
予 算 現 額	10,876,000	6,326,000	4,550,000	71.93
不 用 額	10,876,000	6,326,000	4,550,000	71.93
充 用 率	45.62	68.37		

(注) 1 予算現額は「当初予算額」＋「補正予算額」－「充用額」

2 充用率は「充用額」を「当初予算額＋補正予算額」の値で除したもの

充用額は、9,124,000 円で、充用率は 45.62% となっており、前年度に比べ 4,550,000 円(33.27%)の減となっている。

内容は、固定資産評価審査申出により固定資産評価審査委員会の開催回数が予定より増えたため、総務費 徴税費 税務総務費の報酬に 83,000 円、旅費に 8,000 円、市内で死亡した身寄りのない高齢者の死体検案書作成、葬祭及び火葬費用のため、民生費 社会福祉費 高齢者福祉費の役務費に 53,000 円、扶助費に 105,000 円、小規模災害見舞金の件数が見込みより増えたため、民生費 災害救助費 災害救助費の扶助費に 100,000 円、新型コロナウイルス感染拡大防止啓発ポスター作成及びマグネットシート購入のため、衛生費 保健衛生費 予防費の需用費に 157,000 円、キャッシュレス決済キャンペーン業務委託において、想定以上の利用があったため、商工費 商工費 商工業振興費の委託料に 776,000 円、令和 3 年 8 月豪雨による移動式ガードレール復旧、交通規制等に使用する保安資材の不足、舗装仮補修に使用する道路補修材の不足、単独災害申請予定箇所の被害状況精査に必要な草刈のため、土木費 道路橋梁費 道路維持費の需用費に 131,000 円、役務費に 127,000 円、原材料費に 77,000 円、破損した管渠の緊急修繕のため、土木費 道路橋梁費 道路維持費の需用費に 2,728,000 円、令和 3 年 8 月豪雨による交通安全施設(カーブミラー)の復旧のため、土木費 道路橋梁費 道路新設改良費の需用費に 33,000 円、損害賠償請求事件に際し、顧問弁護士への着手金の支払のため、教育費 教育総務費 事務局費の委託料に 329,000 円、新型コロナウイルス感染拡大により学校閉鎖となり、キャンセルできない給食食材を市が負担するため、教育費 保健体育費 学校給食費の負担金、補助及び交付金に 274,000 円、令和 3 年 8 月豪雨による河川災害の被害拡大の抑制及び河川機能の確保の応急工事のため、災害復旧費 公共土木施設災害復旧費 公共土木施設災害復旧費の需用費に 4,143,000 円が充てられている。

ウ 節別歳出の状況

歳出における各節別決算状況は、決算審査資料第 7 表「一般会計歳出決算額節別集計表」(76 頁)のとおりで、主なものは扶助費 5,652,755,321 円で 22.99%(前年度 18.47%)、負担金、補助及び交付金 5,038,361,799 円で 20.49%(前年度 34.87%)、委託料 2,160,037,360 円で 8.78%(前年度 6.71%)である。

3 特別会計

(1) 国民健康保険事業特別会計

ア 収支状況

国民健康保険事業特別会計の収支状況は、次表のとおりである。

(図表 38) 収支状況

(単位：円・%)

	3 年 度	2 年 度	増 減 額	増 減 率
A 歳入決算額	5,840,301,967	5,657,659,421	182,642,546	3.23
B 歳出決算額	5,623,184,543	5,498,989,868	124,194,675	2.26
C 形式収支(A-B)	217,117,424	158,669,553	58,447,871	36.84
D 翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0	—
E 実質収支(C-D)	217,117,424	158,669,553	58,447,871	36.84
F 前年度実質収支	158,669,553	114,583,934	44,085,619	38.47
G 単年度収支(E-F)	58,447,871	44,085,619	14,362,252	32.58

収支状況は、決算審査資料第1表「各会計決算概況（実質収支）前年度比較表」（64頁）のとおりで、歳入決算額5,840,301,967円、歳出決算額5,623,184,543円で、歳入歳出差引額（形式収支）は、217,117,424円の黒字であり、実質収支も217,117,424円の黒字決算となっている。

この実質収支から前年度実質収支158,669,553円を差引いた単年度収支は、58,447,871円の黒字となっている。

令和3年度は、国民健康保険事業の安定運営のため、健康づくり事業や特定健診・特定保健指導の推進、レセプト点検の実施、ジェネリック医薬品の普及促進等、医療費適正化の取組に努められている。今後も更に保険者努力支援制度等の取組を推進し、医療費の適正化及び経営の健全化への努力を望むものである。

イ 歳入

国民健康保険事業特別会計の歳入状況は、次表のとおりである。

(図表 39) 歳入の状況

(単位：円・%)

区 分	3 年 度	2 年 度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	5,753,198,000	5,846,396,000	△ 93,198,000	△ 1.59
調 定 額	6,104,814,099	5,941,921,596	162,892,503	2.74
収 入 済 額	5,840,301,967	5,657,659,421	182,642,546	3.23
不 納 欠 損 額	8,388,018	11,129,097	△ 2,741,079	△ 24.63
収 入 未 済 額	256,124,114	273,133,078	△ 17,008,964	△ 6.23

歳入の状況は、決算審査資料第8表「特別会計歳入一覧表」（78頁）のとおりで、予算現額に対する収入済額の割合は、101.51%(前年度96.77%)、調定額に対する割合は95.67%(前年度95.22%)となっている。

また、収入済額を前年度と比べると 182,642,546 円(3.23%)の増となっている。

収入未済額は 256,124,114 円で、前年度に比べ 17,008,964 円(6.23%)の減となっており、その内容は、国民健康保険税 255,119,752 円、使用料及び手数料の保険税督促手数料還付未済額△700 円、諸収入の一般被保険者不正不当利得等返納金 658,031 円、一般被保険者不正不当利得等返納金滞納繰越分 347,031 円である。

また、諸収入の一般被保険者不正不当利得返納金滞納繰越分は、地方自治法第 236 条第 1 項に規定する時効完成により 163,396 円(10 件)、一般財団法人の解散による債権消滅により 7,574 円(1 件)が不納欠損されている。

収入未済額の徴収については、なお一層の努力を要望するものである。

歳入の款別決算状況は、決算審査資料第 9 表「特別会計歳入年度比較表」(80 頁)のとおりで、前年度と比較すると、次表のとおりである。

(図表 40) 款別収入状況

(単位：円・%)

区 分	3 年 度		2 年 度		増 減 額	増 減 率
	収 入 済 額	構 成 比	収 入 済 額	構 成 比		
1 国民健康保険税	1,135,390,972	19.44	1,131,930,449	20.01	3,460,523	0.31
2 使用料及び手数料	822,702	0.01	865,350	0.02	△ 42,648	△ 4.93
3 国庫支出金	7,216,000	0.12	19,684,000	0.35	△ 12,468,000	△ 63.34
4 県支出金	4,045,599,000	69.27	3,883,777,000	68.65	161,822,000	4.17
5 繰入金	480,779,899	8.23	494,999,827	8.75	△ 14,219,928	△ 2.87
6 繰越金	158,669,553	2.72	114,583,934	2.03	44,085,619	38.47
7 諸収入	11,823,837	0.20	11,818,861	0.21	4,976	0.04
8 財産収入	4	0.00	0	0	4	皆増
合 計	5,840,301,967	100.00	5,657,659,421	100.00	182,642,546	3.23

収入済額の主なもの、国民健康保険税では、一般被保険者国民健康保険税の医療給付費分現年課税分 751,375,852 円、後期高齢者支援金分現年課税分 243,739,448 円、介護納付金分現年課税分 73,548,520 円、医療給付費分滞納繰越分 47,207,742 円、後期高齢者支援金分滞納繰越分 14,605,392 円である。

県支出金では、保険給付費等交付金の普通交付金 3,893,512,000 円、国民健康保険保険者努力支援交付金 24,401,000 円、特別調整交付金 77,684,000 円、県繰入金 42,230,000 円である。

繰入金では、一般会計繰入金の保険基盤安定繰入金【保険料(税)軽減分】209,996,510 円、保険基盤安定繰入金【保険者支援分】111,377,531 円、職員給与等繰入金 39,070,438 円、財政安定化支援事業繰入金 46,734,000 円、事務費繰入金 28,907,753 円、その他の一般会計繰入金 38,268,000 円である。

繰越金は、令和 2 年度決算剰余金 158,669,553 円である。

国民健康保険税の収入状況を最近3か年で比較すると、次表のとおりである。

(図表 41) 国民健康保険税の収入状況

(単位：円・%)

年度	区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	収納率
3 年 度	現年課税分	1,131,176,400	1,068,663,820	0	62,512,580	327,404	94.47
	滞納繰越分	267,551,372	66,727,152	8,217,048	192,607,172	0	24.94
	合計	1,398,727,772	1,135,390,972	8,217,048	255,119,752	327,404	81.17
2 年 度	現年課税分	1,127,331,800	1,058,074,895	0	69,256,905	14,000	93.86
	滞納繰越分	285,675,877	73,855,554	11,013,556	200,806,767	0	25.85
	合計	1,413,007,677	1,131,930,449	11,013,556	270,063,672	14,000	80.11
元 年 度	現年課税分	1,119,337,500	1,044,825,909	85,500	74,426,091	19,500	93.34
	滞納繰越分	285,848,305	60,882,540	10,767,079	214,198,686	0	21.30
	合計	1,405,185,805	1,105,708,449	10,852,579	288,624,777	19,500	78.69

保険税の収入済額は1,135,390,972円で、調定額に対し81.17%の収納率であり、前年度より1.06ポイント増加している。現年課税分の収納率は94.47%で、前年度より0.61ポイント増加し、滞納繰越分の収納率は24.94%で、前年度より0.91ポイント減少している。

国民健康保険税の不納欠損額は、8,217,048円(102件)で、前年度11,013,556円(101件)に比べ2,796,508円の減となっている。

不納欠損処分の理由及び内訳は、次表のとおりである。

(図表 42) 理由別不納欠損状況

(単位：件・円)

地方税法第15条の7該当				地方税法第18条該当				合計	
第4項に基づき、執行停止が3年間継続したとき消滅するもの		第5項に基づき、執行停止後、不納欠損		第1項に基づき、時効により消滅するもの		うち滞納処分の執行停止期間中であったもの			
件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
19	332,571	0	0	83	7,884,477	83	7,884,477	102	8,217,048

国民健康保険税については、税負担の公平を期する上からも、収入未済額の徴収について、なお一層の努力を要望するものである。

ウ 歳出

国民健康保険事業特別会計の歳出状況は、次表のとおりである。

(図表 43) 歳出の状況

(単位：円・%)

区 分	3 年 度	2 年 度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	5,753,198,000	5,846,396,000	△ 93,198,000	△ 1.59
支 出 済 額	5,623,184,543	5,498,989,868	124,194,675	2.26
翌年度繰越額	0	0	0	—
不 用 額	130,013,457	347,406,132	△ 217,392,675	△ 62.58
執 行 率	97.74	94.06		

歳出予算の執行状況は、決算審査資料第10表「特別会計歳出一覧表」(82頁)のとおりで、支出済額は前年度に比べ124,194,675円(2.26%)の増となっており、執行率は97.74%(前年度94.06%)となっている。

不用額は130,013,457円で、予算現額に対する割合は2.26%となっており、その主なものは、保険給付費の110,213,001円となっている。

歳出の款別決算状況は、決算審査資料第11表「特別会計歳出年度比較表」(84頁)のとおりで、内訳を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(図表 44) 款別支出状況

(単位：円・%)

区 分	3 年 度		2 年 度		増 減 額	増 減 率
	支 出 済 額	構 成 比	支 出 済 額	構 成 比		
1 総 務 費	73,982,626	1.32	55,945,224	1.02	18,037,402	32.24
2 保険給付費	3,879,494,999	68.99	3,709,975,270	67.47	169,519,729	4.57
3 国民健康保険事業費納付金	1,517,440,434	26.99	1,557,693,659	28.33	△ 40,253,225	△ 2.58
4 共同事業拠出金	106	0.00	660	0.00	△ 554	△ 83.94
5 保健事業費	51,280,238	0.91	38,983,766	0.71	12,296,472	31.54
6 公 債 費	0	0	0	0	0	—
7 諸 支 出 費	40,986,140	0.73	96,391,289	1.75	△ 55,405,149	△ 57.48
8 予 備 費	0	0	0	0	0	—
9 基金積立金	60,000,000	1.07	40,000,000	0.73	20,000,000	50.00
合 計	5,623,184,543	100.00	5,498,989,868	100.00	124,194,675	2.26

支出済額の款別構成比についてみると、保険給付費68.99%、国民健康保険事業費納付金26.99%となっており、これら2款で総額の95.98%を占めている。

支出済額の主なものは、総務費では、一般職人件費、一般管理費31,210,817円である。

保険給付費では、一般被保険者療養給付費3,345,269,341円、一般被保険者療養費35,349,943円、一般被保険者高額療養費478,618,556円である。

国民健康保険事業費納付金では、一般被保険者医療給付費分1,081,170,333円、一般被保険者後期高齢者支援金等分324,025,463円、介護納付金分111,561,638円である。

保健事業費では、特定健康診査等事業費35,156,822円、医療費適正化対策費

10,826,072 円である。

諸支出費では、国庫支出金等返還金 38,647,240 円である。

基金積立金では、財政調整基金積立金 60,000,000 円である。

保険給付費の状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(図表 45) 保険給付費の状況

(件数)

(単位: 件・%)

区 分	3 年 度	2 年 度	増 減 数	増 減 率
療 養 給 付 費	194,810	182,404	12,406	6.80
療 養 費	5,275	5,162	113	2.19
審査支払手数料	199,459	187,828	11,631	6.19
高 額 療 養 費	7,639	7,439	200	2.69
出産育児諸費	26	27	△ 1	△ 3.70
葬 祭 諸 費	62	57	5	8.77
移 送 費	0	0	0	—
傷 病 手 当 金	38	2	36	1,800.00
合 計	407,309	382,919	24,390	6.37

(給付金)

(単位: 円・%)

区 分	3 年 度	2 年 度	増 減 額	増 減 率
療 養 給 付 費	3,345,269,341	3,176,115,338	169,154,003	5.33
療 養 費	35,349,943	34,885,093	464,850	1.33
審査支払手数料	7,513,264	7,182,821	330,443	4.60
高 額 療 養 費	478,885,552	479,450,736	△ 565,184	△ 0.12
出産育児一時金	9,638,500	10,505,500	△ 867,000	△ 8.25
出産育児支払手数料	4,830	5,250	△ 420	△ 8.00
葬 祭 諸 費	1,860,000	1,710,000	150,000	8.77
移 送 費	0	0	0	—
傷 病 手 当 金	973,569	120,532	853,037	707.73
合 計	3,879,494,999	3,709,975,270	169,519,729	4.57

前年度に比べて、件数は 24,390 件(6.37%)の増、給付金は 169,519,729 円(4.57%)の増となっている。

(2) 後期高齢者医療特別会計

ア 収支状況

後期高齢者医療特別会計の収支状況は、次表のとおりである。

(図表 46) 収支状況

(単位：円・%)

	3 年 度	2 年 度	増 減 額	増 減 率
A 歳入決算額	1,024,939,695	1,003,295,802	21,643,893	2.16
B 歳出決算額	995,249,533	977,383,972	17,865,561	1.83
C 形式収支(A-B)	29,690,162	25,911,830	3,778,332	14.58
D 翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0	—
E 実質収支(C-D)	29,690,162	25,911,830	3,778,332	14.58
F 前年度実質収支	25,911,830	27,758,380	△ 1,846,550	△ 6.65
G 単年度収支(E-F)	3,778,332	△ 1,846,550	5,624,882	304.62

収支状況は、決算審査資料第1表「各会計決算概況(実質収支)前年度比較表」(64頁)のとおりで、歳入決算額1,024,939,695円、歳出決算額995,249,533円で、歳入歳出差引額(形式収支)は、29,690,162円の黒字であり、実質収支も29,690,162円の黒字決算となっている。

この実質収支から前年度実質収支25,911,830円を差引いた単年度収支は、3,778,332円の黒字となっている。

イ 歳入

後期高齢者医療特別会計の歳入状況は、次表のとおりである。

(図表 47) 歳入の状況

(単位：円・%)

区 分	3 年 度	2 年 度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	1,039,968,000	1,003,409,000	36,559,000	3.64
調 定 額	1,031,607,085	1,009,885,802	21,721,283	2.15
収 入 済 額	1,024,939,695	1,003,295,802	21,643,893	2.16
不 納 欠 損 額	8,380	60	8,320	13,866.67
収 入 未 済 額	6,659,010	6,589,940	69,070	1.05

歳入の状況は、決算審査資料第8表「特別会計歳入一覧表」(78頁)のとおりで、予算現額に対する収入済額の割合は、98.55%(前年度99.99%)、調定額に対する割合は99.35%(前年度99.35%)となっている。

また、収入済額を前年度と比べると21,643,893円(2.16%)の増となっている。

収入未済額は、6,659,010円で、前年度に比べ69,070円(1.05%)の増となっており、その内容は、後期高齢者医療保険料6,659,410円、使用料及び手数料の督促手数料還付未済額△400円である。

歳入の款別決算状況は、決算審査資料第9表「特別会計歳入年度比較表」(80頁)のとおりで、前年度と比較すると、次表のとおりである。

(図表 48) 款別収入状況

(単位：円・%)

区 分	3 年 度		2 年 度		増 減 額	増 減 率
	収 入 済 額	構 成 比	収 入 済 額	構 成 比		
1 後期高齢者医療保険料	813,895,080	79.41	796,128,380	79.35	17,766,700	2.23
2 使用料及び手数料	69,800	0.01	70,400	0.01	△ 600	△ 0.85
3 繰 入 金	183,006,533	17.86	178,743,992	17.82	4,262,541	2.38
4 繰 越 金	25,911,830	2.53	27,758,380	2.77	△ 1,846,550	△ 6.65
5 諸 収 入	2,056,452	0.20	204,650	0.02	1,851,802	904.86
0 国庫支出金	—	—	390,000	0.04	△ 390,000	皆減
合 計	1,024,939,695	100.00	1,003,295,802	100.00	21,643,893	2.16

収入済額の主なものは、後期高齢者医療保険料では、特別徴収保険料の現年度分518,001,220円、普通徴収保険料の現年度分293,644,140円である。

繰入金では、事務費繰入金22,600,272円、保険基盤安定繰入金160,406,261円である。

繰越金は、令和2年度決算剰余金25,911,830円である。

後期高齢者医療保険料の収入状況を最近3か年で比較すると、次表のとおりである。

(図表 49) 後期高齢者医療保険料の収入状況

(単位：円・%)

年度	区 分	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	収納率	
3 年 度	特別徴収	現年度分	517,612,450	518,001,220	0	△ 388,770	388,770	100.08
	普通徴収	現年度分	295,421,570	293,644,140	0	1,777,430	18,290	99.40
		過年度分	7,528,850	2,249,720	8,380	5,270,750	0	29.88
	合 計		820,562,870	813,895,080	8,380	6,659,410	407,060	99.19
2 年 度	特別徴収	現年度分	506,441,020	507,290,120	0	△ 849,100	849,100	100.17
	普通徴収	現年度分	287,986,990	285,666,410	0	2,320,580	130,390	99.19
		過年度分	8,290,570	3,171,850	60	5,118,660	0	38.26
	合 計		802,718,580	796,128,380	60	6,590,140	979,490	99.18
元 年 度	特別徴収	現年度分	483,049,020	483,593,500	0	△ 544,480	544,480	100.11
	普通徴収	現年度分	296,158,310	293,072,640	0	3,085,670	155,300	98.96
		過年度分	7,676,010	2,606,770	19,640	5,049,600	0	33.96
	合 計		786,883,340	779,272,910	19,640	7,590,790	699,780	99.03

特別徴収保険料現年度分の収入済額は518,001,220円で、調定額に対し100.08%の収納率であり、前年度より0.09ポイント減少している。

普通徴収保険料現年度分の収入済額は293,644,140円で、調定額に対し99.40%の収納率であり、前年度より0.21ポイント増加している。

普通徴収保険料過年度分の収入済額は 2,249,720 円で、調定額に対し 29.88%の収納率であり、前年度より 8.38 ポイント減少している。

高齢者の医療の確保に関する法律第 160 条第 1 項に規定する 2 年の消滅時効完成による不納欠損額は 8,380 円(1 件)で、前年度 60 円(1 件)に比べ 8,320 円の増となっている。

後期高齢者医療保険料については、受益者負担の原則からも、収入未済額の徴収について、なお一層の努力を要望するものである。

ウ 歳出

後期高齢者医療特別会計の歳出状況は、次表のとおりである。

(図表 50) 歳出の状況

(単位：円・%)

区 分	3 年 度	2 年 度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	1,039,968,000	1,003,409,000	36,559,000	3.64
支 出 済 額	995,249,533	977,383,972	17,865,561	1.83
翌年度繰越額	0	0	0	—
不 用 額	44,718,467	26,025,028	18,693,439	71.83
執 行 率	95.70	97.41		

歳出予算の執行状況は、決算審査資料第 10 表「特別会計歳出一覧表」(82 頁)のとおりで、支出済額は前年度に比べ 17,865,561 円(1.83%)の増となっており、執行率は 95.70%(前年度 97.41%)となっている。

不用額は 44,718,467 円で、予算現額に対する割合は 4.30%となっており、その主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金の 44,087,556 円となっている。

歳出の款別決算状況は、決算審査資料第 11 表「特別会計歳出年度比較表」(84 頁)のとおりで、内訳は次表のとおりである。

(図表 51) 款別支出状況

(単位：円・%)

区 分	3 年 度		2 年 度		増 減 額	増 減 率
	支 出 済 額	構 成 比	支 出 済 額	構 成 比		
1 総 務 費	4,221,969	0.42	5,363,704	0.55	△ 1,141,735	△ 21.29
2 後期高齢者医療 広域連合納付金	989,968,444	99.47	970,975,918	99.34	18,992,526	1.96
3 諸 支 出 金	1,059,120	0.11	1,044,350	0.11	14,770	1.41
4 予 備 費	0	0	0	0	0	—
合 計	995,249,533	100.00	977,383,972	100.00	17,865,561	1.83

支出済額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金 989,968,444 円である。

後期高齢者医療の被保険者数及び療養給付費負担金の状況は、次表のとおりである。

(図表 52) 被保険者数及び療養給付費負担金の状況

(単位：人・円)

区 分	3 年 度	2 年 度	元 年 度
被 保 険 者 数	8,887	8,622	8,561
療養給付費負担金	704,975,000	710,681,515	683,973,871

前年度に比べて、被保険者数は 265 人(3.07%)の増、療養給付費負担金は 5,706,515 円(0.80%)の減となっている。

(3) 介護保険事業特別会計

ア 収支状況

介護保険事業特別会計の収支状況は、次表のとおりである。

(図表 53) 収支状況

(単位：円・%)

	3 年 度	2 年 度	増 減 額	増 減 率
A 歳入決算額	4,430,567,087	4,363,480,143	67,086,944	1.54
B 歳出決算額	4,355,244,886	4,340,981,203	14,263,683	0.33
C 形式収支(A-B)	75,322,201	22,498,940	52,823,261	234.78
D 翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0	-
E 実質収支(C-D)	75,322,201	22,498,940	52,823,261	234.78
F 前年度実質収支	22,498,940	69,931,034	△ 47,432,094	△ 67.83
G 単年度収支(E-F)	52,823,261	△ 47,432,094	100,255,355	211.37

収支状況は、決算審査資料第1表「各会計決算概況(実質収支)前年度比較表」(64頁)のとおりで、歳入決算額4,430,567,087円、歳出決算額4,355,244,886円で、歳入歳出差引額(形式収支)は75,322,201円の黒字であり、実質収支も75,322,201円の黒字決算となっている。

この実質収支から前年度実質収支22,498,940円を差引いた単年度収支は、52,823,261円の黒字となっている。

イ 歳入

介護保険事業特別会計の歳入状況は、次表のとおりである。

(図表 54) 歳入の状況

(単位：円・%)

区 分	3 年 度	2 年 度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	4,473,433,000	4,424,189,000	49,244,000	1.11
調 定 額	4,444,522,384	4,379,603,721	64,918,663	1.48
収 入 済 額	4,430,567,087	4,363,480,143	67,086,944	1.54
不 納 欠 損 額	2,234,986	4,688,256	△ 2,453,270	△ 52.33
収 入 未 済 額	11,720,311	11,435,322	284,989	2.49

歳入の状況は、決算審査資料第8表「特別会計歳入一覧表」(78頁)のとおりで、予算現額に対する収入済額の割合は、99.04%(前年度98.63%)、調定額に対する割合は、99.69%(前年度99.63%)となっている。

また、収入済額を前年度と比べると67,086,944円(1.54%)の増となっている。

収入未済額は、11,720,311円で、前年度に比べ284,989円(2.49%)の増となっており、その内容は、保険料の第1号被保険者保険料11,720,311円である。

歳入の款別決算状況は、決算審査資料第9表「特別会計歳入年度比較表」（80頁）のとおりで、前年度と比較すると、次表のとおりである。

(図表 55) 款別収入状況

(単位：円・%)

区 分	3 年 度		2 年 度		増 減 額	増 減 率
	収 入 済 額	構 成 比	収 入 済 額	構 成 比		
1 保 険 料	988,031,515	22.30	974,011,220	22.32	14,020,295	1.44
2 使用料及び手数料	221,600	0.01	301,200	0.01	△ 79,600	△ 26.43
3 国庫支出金	1,027,721,040	23.20	964,883,337	22.11	62,837,703	6.51
4 支払基金交付金	1,094,387,000	24.70	1,082,796,000	24.81	11,591,000	1.07
5 県支出金	617,252,692	13.93	602,243,945	13.80	15,008,747	2.49
6 財産収入	1,460	0.00	2,378	0.00	△ 918	△ 38.60
7 繰入金	680,108,273	15.35	668,904,008	15.33	11,204,265	1.68
8 繰越金	22,498,940	0.51	69,931,034	1.60	△ 47,432,094	△ 67.83
9 諸収入	344,567	0.01	407,021	0.01	△ 62,454	△ 15.34
合 計	4,430,567,087	100.00	4,363,480,143	100.00	67,086,944	1.54

収入済額の主なものは、保険料では、第1号被保険者保険料の現年度分特別徴収保険料 917,399,000 円、現年度分普通徴収保険料 68,376,220 円である。

国庫支出金では、介護給付費負担金の現年度分 750,696,017 円、調整交付金の現年度分 169,168,000 円、地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）の現年度分 37,799,800 円、地域支援事業交付金（総合事業以外の地域支援事業）の現年度分 54,262,285 円である。

支払基金交付金では、介護給付費交付金の現年度分 1,050,038,000 円、地域支援事業支援交付金の現年度分 44,349,000 円である。

県支出金では、介護給付費負担金の現年度分 570,180,000 円、地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）の現年度分 19,114,250 円、地域支援事業交付金（総合事業以外の地域支援事業）の現年度分 27,131,142 円である。

繰入金では、介護給付費繰入金の現年度分 485,062,014 円、地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業）の現年度分 19,757,390 円、地域支援事業繰入金（総合事業以外の地域支援事業）の現年度分 44,240,177 円、低所得者保険料軽減繰入金の現年度分 46,917,000 円、その他の一般会計繰入金の職員給与等繰入金 42,339,248 円、事務費繰入金 41,792,444 円である。

繰越金は、令和2年度決算剰余金 22,498,940 円である。

介護保険料の収入状況を最近3か年で比較すると、次表のとおりである。

(図表 56) 介護保険料の収入状況

(単位：円・%)

年度	区 分	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	収納率	
3 年 度	第1号 被保険者 保険料	現年度分 特別徴収	916,917,960	917,399,000	0	△ 481,040	481,040	100.05
		現年度分 普通徴収	73,089,310	68,376,220	0	4,713,090	12,620	93.55
		過年度分 普通徴収	11,979,542	2,256,295	2,234,986	7,488,261	0	18.83
	合計	1,001,986,812	988,031,515	2,234,986	11,720,311	493,660	98.61	
2 年 度	第1号 被保険者 保険料	現年度分 特別徴収	906,325,290	906,947,940	0	△ 622,650	622,650	100.07
		現年度分 普通徴収	67,933,460	63,684,320	0	4,249,140	39,740	93.75
		過年度分 普通徴収	15,877,448	3,378,960	4,688,256	7,810,232	11,290	21.28
	合計	990,136,198	974,011,220	4,688,256	11,436,722	673,680	98.37	
元 年 度	第1号 被保険者 保険料	現年度分 特別徴収	917,457,130	918,241,020	0	△ 783,890	783,890	100.09
		現年度分 普通徴収	61,507,528	56,067,038	0	5,440,490	63,180	91.15
		過年度分 普通徴収	17,818,762	2,801,254	4,621,120	10,396,388	21,650	15.72
	合計	996,783,420	977,109,312	4,621,120	15,052,988	868,720	98.03	

現年度分特別徴収保険料の収入済額は917,399,000円で、調定額に対し100.05%の収納率であり、前年度より0.02ポイント減少している。

現年度分普通徴収保険料の収入済額は68,376,220円で、調定額に対し93.55%の収納率であり、前年度より0.20ポイント減少している。

過年度分普通徴収保険料の収入済額は2,256,295円で、調定額に対し18.83%の収納率であり、前年度より2.45ポイント減少している。

介護保険法第200条第1項に規定する2年の消滅時効完成による不納欠損額は2,234,986円(50件)で、前年度4,688,256円(82件)に比べ2,453,270円の減となっている。

介護保険料については、受益者負担の原則からも、収入未済額の徴収について、なお一層の努力を要望するものである。

ウ 歳出

介護保険事業特別会計の歳出状況は、次表のとおりである。

(図表 57) 歳出の状況

(単位：円・%)

区 分	3 年 度	2 年 度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	4,473,433,000	4,424,189,000	49,244,000	1.11
支 出 済 額	4,355,244,886	4,340,981,203	14,263,683	0.33
翌年度繰越額	0	0	0	—
不 用 額	118,188,114	83,207,797	34,980,317	42.04
執 行 率	97.36	98.12		

歳出予算の執行状況は、決算審査資料第10表「特別会計歳出一覧表」(82頁)のとおりで、支出済額は前年度に比べ14,263,683円(0.33%)の増となっており、執行率は97.36%(前年度98.12%)となっている。

不用額は118,188,114円で、予算現額に対する割合は2.64%となっており、その主なものは、総務費の12,445,868円、保険給付費の80,563,590円、地域支援事業費の22,605,219円となっている。

歳出の款別決算状況は、決算審査資料第11表「特別会計歳出年度比較表」(84頁)のとおりで、内訳を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(図表58) 款別支出状況

(単位：円・%)

区 分	3 年 度		2 年 度		増 減 額	増 減 率
	支 出 済 額	構 成 比	支 出 済 額	構 成 比		
1 総 務 費	85,042,132	1.95	82,781,075	1.91	2,261,057	2.73
2 保 険 給 付 費	3,880,497,410	89.10	3,852,958,962	88.76	27,538,448	0.71
3 財 政 安 定 化 基 金 拠 出 金	0	0	0	0	0	-
4 基 金 積 立 金	64,000,000	1.47	63,000,000	1.45	1,000,000	1.59
5 諸 支 出 金	21,472,563	0.49	67,299,474	1.55	△ 45,826,911	△ 68.09
6 地 域 支 援 事 業 費	304,232,781	6.99	274,941,692	6.33	29,291,089	10.65
7 予 備 費	0	0	0	0	0	-
合 計	4,355,244,886	100.00	4,340,981,203	100.00	14,263,683	0.33

支出済額の主なものは、総務費では、一般職人件費、認定調査等費である。

保険給付費では、居宅介護サービス給付費1,219,003,465円、地域密着型介護サービス給付費882,662,546円、施設介護サービス給付費1,234,362,465円、居宅介護サービス計画給付費144,873,099円、介護予防サービス給付費132,027,229円、地域密着型介護予防サービス給付費20,041,115円、介護予防住宅改修費12,453,561円、介護予防サービス計画給付費26,193,523円、高額介護サービス費94,965,396円、高額医療合算介護サービス費15,928,004円、特定入所者介護サービス費80,564,831円である。

基金積立金では、介護給付費準備基金積立金64,000,000円である。

諸支出金では、償還金20,448,913円である。

地域支援事業費では、一般職人件費、介護予防・生活支援サービス事業134,996,874円、介護予防ケアマネジメント事業14,935,083円、地域包括支援センター運営費62,997,222円である。

(4) 住宅新築資金等貸付事業特別会計

ア 収支状況

住宅新築資金等貸付事業特別会計の収支状況は、次表のとおりである。

(図表 64) 収支状況

(単位：円・%)

	3 年 度	2 年 度	増 減 額	増 減 率
A 歳入決算額	10,968,116	10,855,947	112,169	1.03
B 歳出決算額	8,752	8,831	△ 79	△ 0.89
C 形式収支 (A-B)	10,959,364	10,847,116	112,248	1.03
D 翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0	—
E 実質収支 (C-D)	10,959,364	10,847,116	112,248	1.03
F 前年度実質収支	10,847,116	10,732,947	114,169	1.06
G 単年度収支 (E-F)	112,248	114,169	△ 1,921	△ 1.68

収支状況は、決算審査資料第 1 表「各会計決算概況（実質収支）前年度比較表」（64 頁）のとおりで、歳入決算額 10,968,116 円、歳出決算額 8,752 円で、歳入歳出差引額（形式収支）は 10,959,364 円の黒字であり、実質収支も 10,959,364 円の黒字決算となっている。

この実質収支から前年度実質収支 10,847,116 円を差引いた単年度収支は、112,248 円の黒字となっている。

イ 歳入

住宅新築資金等貸付事業特別会計の歳入状況は、次表のとおりである。

(図表 65) 歳入の状況

(単位：円・%)

区 分	3 年 度	2 年 度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	10,913,000	10,821,000	92,000	0.85
調 定 額	12,903,104	12,905,935	△ 2,831	△ 0.02
収 入 済 額	10,968,116	10,855,947	112,169	1.03
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	1,934,988	2,049,988	△ 115,000	△ 5.61

歳入の状況は、決算審査資料第 8 表「特別会計歳入一覧表」（78 頁）のとおりで、予算現額に対する収入済額の割合は、100.51%(前年度 100.32%)、調定額に対する割合は、85.00%(前年度 84.12%)となっている。

また、収入済額を前年度と比べると 112,169 円(1.03%)の増となっている。

収入未済額は、1,934,988 円で、前年度に比べ、115,000 円(5.61%)の減となっており、その内容は、諸収入の貸付金元利収入（滞納件数 2 件）である。

この収入未済額の徴収については、なお一層の努力を要望するものである。

歳入の款別決算状況は、決算審査資料第9表「特別会計歳入年度比較表」(80頁)のとおりで、前年度と比較すると、次表のとおりである。

(図表 66) 款別収入状況

(単位：円・%)

区 分	3 年 度		2 年 度		増 減 額	増 減 率
	収 入 済 額	構 成 比	収 入 済 額	構 成 比		
1 県 支 出 金	6,000	0.05	6,000	0.06	0	0
2 諸 収 入	115,000	1.05	117,000	1.08	△ 2,000	△ 1.71
3 繰 越 金	10,847,116	98.90	10,732,947	98.87	114,169	1.06
合 計	10,968,116	100.00	10,855,947	100.00	112,169	1.03

収入済額の主なものは、繰越金の令和2年度決算剰余金 10,847,116 円である。

ウ 歳出

住宅新築資金等貸付事業特別会計の歳出状況は、次表のとおりである。

(図表 67) 歳出の状況

(単位：円・%)

区 分	3 年 度	2 年 度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	10,913,000	10,821,000	92,000	0.85
支 出 済 額	8,752	8,831	△ 79	△ 0.89
翌年度繰越額	0	0	0	—
不 用 額	10,904,248	10,812,169	92,079	0.85
執 行 率	0.08	0.08		

歳出予算の執行状況は、決算審査資料第10表「特別会計歳出一覧表」(82頁)のとおりで、支出済額は前年度に比べ 79 円(0.89%)の減となっており、執行率は 0.08%(前年度 0.08%)となっている。

不用額は 10,904,248 円で、予算現額に対する割合は 99.92%となっており、その主なものは、予備費の 10,892,000 円となっている。

歳出の款別決算状況は、決算審査資料第11表「特別会計歳出年度比較表」(84頁)のとおりで、内訳を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(図表 68) 款別支出状況

(単位：円・%)

区 分	3 年 度		2 年 度		増 減 額	増 減 率
	支 出 済 額	構 成 比	支 出 済 額	構 成 比		
1 貸 付 事 業 費	8,752	100.00	8,831	100.00	△ 79	△ 0.89
2 予 備 費	0	0	0	0	0	—
合 計	8,752	100.00	8,831	100.00	△ 79	△ 0.89

支出済額は、貸付事業費の貸付総務費である。

(5) 工業団地整備事業特別会計

ア 収支状況

工業団地整備事業特別会計の収支状況は、次表のとおりである。

(図表 69) 収支状況

(単位：円・%)

	3 年 度	2 年 度	増 減 額	増 減 率
A 歳入決算額	8,299,999	46,454,999	△ 38,155,000	△ 82.13
B 歳出決算額	0	38,155,000	△ 38,155,000	皆減
C 形式収支 (A-B)	8,299,999	8,299,999	0	0
D 翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0	—
E 実質収支 (C-D)	8,299,999	8,299,999	0	0
F 前年度実質収支	8,299,999	46,454,999	△ 38,155,000	△ 82.13
G 単年度収支 (E-F)	0	△ 38,155,000	38,155,000	100.00

収支状況は、決算審査資料第1表「各会計決算概況（実質収支）前年度比較表」（64頁）のとおりで、歳入決算額8,299,999円、歳出決算額0円で、歳入歳出差引額（形式収支）は、8,299,999円の黒字であり、実質収支も8,299,999円の黒字決算となっている。

この実質収支から前年度実質収支8,299,999円を差引いた単年度収支は、0円となっている。

イ 歳入

工業団地整備事業特別会計の歳入状況は、次表のとおりである。

(図表 70) 歳入の状況

(単位：円・%)

区 分	3 年 度	2 年 度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	8,300,000	46,455,000	△ 38,155,000	△ 82.13
調 定 額	8,299,999	46,454,999	△ 38,155,000	△ 82.13
収 入 済 額	8,299,999	46,454,999	△ 38,155,000	△ 82.13
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—

歳入の状況は、決算審査資料第8表「特別会計歳入一覧表」（78頁）のとおりで、予算現額に対する収入済額の割合は、100.00%（前年度100.00%）、調定額に対する割合は100.00%（前年度100.00%）となっている。

また、収入済額を前年度と比べると38,155,000円(82.13%)の減となっている。

歳入の款別決算状況は、決算審査資料第9表「特別会計歳入年度比較表」(80頁)のとおりである。

(図表71) 款別収入状況

(単位：円・%)

区 分	3 年 度		2 年 度		増 減 額	増 減 率
	収 入 済 額	構 成 比	収 入 済 額	構 成 比		
1 繰 越 金	8,299,999	100.00	46,454,999	100.00	△ 38,155,000	△ 82.13
合 計	8,299,999	100.00	46,454,999	100.00	△ 38,155,000	△ 82.13

収入済額は、繰越金の令和2年度決算剰余金8,299,999円である。

ウ 歳出

工業団地整備事業特別会計の歳出状況は、次表のとおりである。

(図表72) 歳出の状況

(単位：円・%)

区 分	3 年 度	2 年 度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	8,300,000	46,455,000	△ 38,155,000	△ 82.13
支 出 済 額	0	38,155,000	△ 38,155,000	皆減
翌年度繰越額	0	0	0	—
不 用 額	8,300,000	8,300,000	0	0
執 行 率	0	82.13		

歳出予算の執行状況は、決算審査資料第10表「特別会計歳出一覧表」(82頁)のとおりで、支出済額は前年度に比べ38,155,000円の減となっており、執行率は0%(前年度82.13%)となっている。今後、工業団地整備事業については、目的に沿った取組を期待するものである。

不用額は8,300,000円で、予算現額に対する割合は100.00%となっている。

歳出の款別決算状況は、決算審査資料第11表「特別会計歳出年度比較表」(84頁)のとおりで、内訳は次表のとおりである。

(図表73) 款別支出状況

(単位：円・%)

区 分	3 年 度		2 年 度		増 減 額	増 減 率
	支 出 済 額	構 成 比	支 出 済 額	構 成 比		
1 事 業 費	0	—	0	0	0	—
0 繰 出 金	—	—	38,155,000	100.00	△ 38,155,000	皆減
合 計	0	—	38,155,000	100.00	△ 38,155,000	皆減

4 財産に関する調書

(1) 公有財産

ア 土地及び建物

土地及び建物の状況は、次表のとおりである。

(図表 74) 土地及び建物の状況

(単位：㎡)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
土 地	1,268,332.26	△ 700.68	1,267,631.58
建 物	159,514.96	68.86	159,583.82

土地は、本年度中に 700.68 ㎡減少し、本年度末における現在高は 1,267,631.58 ㎡となっている。

建物は、本年度中に 68.86 ㎡増加し、本年度末における現在高は 159,583.82 ㎡となっている。

イ 有価証券

有価証券の状況は、次表のとおりである。

(図表 75) 有価証券の状況

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
甘木鉄道株式会社株券	3,000,000	0	3,000,000
ドリームスエフエム株式会社株券	500,000	0	500,000
合 計	3,500,000	0	3,500,000

有価証券は、本年度中の増減はなく、本年度末における現在高は 3,500,000 円となっている。

ウ 出資による権利

出資による権利の状況は次表のとおりである。

(図表 76) 出資による権利の状況

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
福岡県畜産協会出資金	310,000	0	310,000
福岡県信用保証協会出資金	3,060,000	0	3,060,000
福岡県農業信用基金協会出資金	1,310,000	0	1,310,000
福岡県漁業信用基金協会出資金	100,000	0	100,000
久留米地域地場産業振興センター出資	100,000	0	100,000
小郡市土地開発公社出資金	5,000,000	0	5,000,000
福岡県酪農ヘルパー事業円滑化対策事業出資金	440,000	0	440,000
地方公共団体金融機構出資金	4,900,000	0	4,900,000
合 計	15,220,000	0	15,220,000

出資による権利は、本年度中の増減はなく、本年度末における現在高は 15,220,000 円となっている。

(2) 物 品

物品の状況は次表のとおりである。

(図表 77) 物品の状況

(単位：台)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
乗 用 車	19	△ 1	18
小 型 貨 物 車	1	0	1
軽 貨 物 車	71	2	73
消 防 ポ ン プ 車	8	0	8
消 防 指 令 車	2	0	2
移 動 図 書 館 車	1	0	1
マ イ ク ロ バ ス	6	0	6
バ イ ク	5	△ 2	3
合 計	113	△ 1	112

公用車は、本年度中に 1 台減少し、本年度末における現在高は 112 台となっている。

(3) 債 権

債権の状況は次表のとおりである。

(図表 78) 債権の状況

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
市民税（特別徴収）	368,514,345	△ 5,350,977	363,163,368

市民税（特別徴収）は本年度中に 5,350,977 円減少し、本年度末における現在高は、363,163,368 円となっている。

(4) 基 金

基金の状況は、次表のとおりである。

(図表 79) 基金の状況

(単位：円)

基 金 名	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高	出納整理期間中の増減高	令和4年5月31日現在高
		増 加	減 少			
(1) 財政調整基金	1,589,796,461	493,815,900	0	2,083,612,361	1,475,884,498	3,559,496,859
(2) 高額療養費支払資金貸付基金	4,000,000	0	0	4,000,000	0	4,000,000
(3) 減債基金	45,909,801	463	0	45,910,264	456	45,910,720
(4) 庁舎建設基金	550,461,188	103,000	0	550,564,188	500	550,564,688
(5) 公共施設等整備基金	133,866,292	1,426	0	133,867,718	1,333	133,869,051
(6) 市立学校教育振興基金	5,172,525	30,042	3,030,000	2,172,567	△ 29,971	2,142,596
(7) 資源回収基金	6,320,417	66	919,220	5,401,263	55	5,401,318
(8) 松崎宿油屋保存整備基金	1,905,540	18	0	1,905,558	18	1,905,576
(9) 埋蔵文化財調査基金	7,511,251	133,058,722	7,463,278	133,106,695	△ 54,579,759	78,526,936
(10) まちづくり支援基金	536,316,205	686,665,096	459,481,583	763,499,718	15,576,088	779,075,806
(11) 若山堤整備基金	10,110,847	100	120,000	9,990,947	△ 119,901	9,871,046
(12) 災害対策基金	156,667,959	5,574,465	12,495,505	149,746,919	11,046,771	160,793,690
(13) 土地開発基金	21,954,990	127	0	21,955,117	94	21,955,211
(14) 森林環境譲与税基金	2,168,000	4,748,014	2,024,000	4,892,014	4,562,400	9,454,414
(15) 国民健康保険事業特別会計財政調整基金	1,048	40,000,000	0	40,001,048	60,000,000	100,001,048
(16) 介護保険事業特別会計介護給付費準備基金	608,727,069	63,000,000	0	671,727,069	64,000,000	735,727,069
合 計	3,680,889,593	1,426,997,439	485,533,586	4,622,353,446	1,576,342,582	6,198,696,028

※前年度末現在高及び決算年度末現在高は 3 月 31 日現在の状況である。

基金は本年度中に 1,426,997,439 円増加し、485,533,586 円減少し、本年度末における現在高は 4,622,353,446 円となっている。